



筑波大学 平成29年度 財務経営レポート



筑波大学
University of Tsukuba

ごあいさつ



学長 永田 恭介

筑波大学は真理探究とイノベーション創出につながる知の創造及びこれを牽引するグローバル人材の育成に向けて努力を積み重ねています。そのような本学の活動と運営を支えてくださる学内外の皆様、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人である筑波大学の重要な説明責任の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく解説し理解を深めていただくことを目的として、財務経営レポートを作成しております。この財務経営レポートの構成は大きく分けて、当該事業年度の概要説明、筑波大学を支えてくださる皆様への報告（ステークホルダーへの説明）、及び財務諸表の解説と分析が主な内容となっています。教育、研究、診療や社会活動に関する経年比較や当該事業年度の費目などの構成内訳について分析を行い、お示しをしております。

今後ともレポートの充実を図るとともに、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。

Contents

平成29事業年度の概要

- 03 筑波大学の概要
- 04 平成29事業年度財務ハイライト

平成29事業年度の主な取組み状況

- 05 教育の質の向上
- 07 学生支援の充実
- 09 研究機能の強化
- 11 産学連携機能の強化
- 13 グローバル化の推進
- 15 附属学校教育の充実
- 17 附属病院機能の強化
- 19 基金事業等の推進
- 21 効率的な大学運営

平成29事業年度の財務諸表等

- 23 貸借対照表
- 25 損益計算書
- 27 キャッシュフロー計算書
- 28 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 29 利益の処分に関する書類
- 30 決算報告書

経営に関する財務情報

- 31 事業費について
- 32 利益について
- 33 資金について
- 34 固定資産について

【本レポートをお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しております。
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

【決算に関する詳細情報】

平成29事業年度決算の詳細については、財務諸表等をご覧ください。
また、本レポートのダウンロードも可能となっております。

http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu29.html



筑波大学の概要

■ 第3期中期目標期間における29年度の基本目標

本学は、我が国最初の高等教育機関として創立された師範学校から東京教育大学に至る前身校の歴史と伝統の上に1973年に「新構想大学」として設立され、国内的にも国際的にも開かれた大学であることを理念に、これまで我が国の大学の在り方を先導してきました。

第3期中期目標期間にあつては、本学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えたトランスボーダー連携による研究教育等の展開を核とした目標を掲げました。

第3期中期目標期間の2年目となった29年度においては、予想を超える社会変化の中で、知の創出と継承、すなわち研究とそれを継承する人材育成について、将来に対するしっかりとした展望を持って臨むことを念頭に、研究・教育から業務運営に亘る各分野において、研究教育の質の向上及び業務運営の改善・効率化に係る施策を実施しました。



■ 基本データ (29年5月1日現在)

学生数	大学学生数計(7位)	学群生(12位)	大学院生(6位)	附属学校生徒
	16,778名	9,944名	6,834名	4,163名
職員数	教職員数	役員	教員	職員
	4,424名	11名	2,419名	1,994名
国際交流	外国人教職員	外国人留学生(2位)	国際交流協定	
	137名	2,426名	341/65ヶ国・地域	
組織	学群・研究科等	海外拠点		
	9学群・8研究科	12ヶ国・地域、13ヶ所		
受賞者数	土地面積(8位)	建物面積(6位)		
	12,746,920m ² (附属学校除く)	985,157m ² (職員宿舍除く)		
受賞者数	ノーベル賞受賞者	オリンピック・パラリンピックメダル数		
	3名 朝永 振一郎 (1965年 物理学賞) 江崎 玲於奈 (1973年 物理学賞) 白川 英樹 (2000年 化学賞)	オリンピック 19 16 21 パラリンピック 14 22 18		

※括弧は国立大学法人における順位を記載しております。

詳細情報につきましては、下記、平成29-30年度筑波大学概要へ
<http://www.tsukuba.ac.jp/public/booklets/overview.html>



平成29事業年度財務ハイライト

■ 貸借対照表の概要

詳細は23ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
資産の部	392,714	386,089	▲6,625
土地	247,083	246,463	▲620
建物等	94,677	89,546	▲5,130
工具器具備品等	13,771	10,975	▲2,795
船舶	130	96	▲34
建設仮勘定	87	642	554
投資有価証券	2,701	2,701	▲0
現金及び預金	15,798	16,983	1,185
未収金等	6,172	6,185	12
有価証券	-	-	-
負債の部	91,849	84,750	▲7,099
資産見返負債	26,766	25,920	▲846
借入金	15,773	11,415	▲4,357
運営費交付金債務	813	2,098	1,286
寄附金債務	4,066	4,401	335
PFI債務	25,212	24,330	▲883
未払金	10,616	8,873	▲1,743
引当金	1,267	1,233	▲35
純資産の部	300,865	301,339	474
政府出資金	232,358	231,333	▲1,025
資本剰余金	64,999	65,515	516
前中期目標期間繰越積立金	2,646	3,419	774
当期末処分利益（損失）	863	1,072	209

※ 科目は主なものを記載しています。

■ 損益計算書の概要

詳細は25ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
経常費用	93,742	94,143	401
教育経費	6,477	6,743	266
研究経費	6,846	6,771	▲75
診療経費	19,818	20,689	871
教育研究支援経費	2,343	2,193	▲149
受託研究費	4,261	3,568	▲693
共同研究費	1,085	1,126	42
受託事業費等	1,296	1,233	▲63
人件費	48,407	48,628	220
一般管理費	2,471	2,586	115
経常収益	94,404	95,156	752
運営費交付金収益	35,927	35,333	▲595
学生納付金収益	9,470	9,681	211
附属病院収益	30,544	32,475	1,931
受託研究収益	4,911	4,156	▲755
共同研究収益	1,194	1,253	59
受託事業等収益	1,406	1,353	▲53
補助金等収益	2,143	2,320	177
寄附金収益	2,053	2,164	111
経常利益（損失）	662	1,013	351
臨時損益	▲9	▲30	▲21
前中期目標期間繰越積立金取崩	209	89	▲120
当期総利益（損失）	863	1,072	209

○ 平成29事業年度決算のポイント

① 並木3丁目職員宿舎敷地売却について

並木3丁目職員宿舎敷地（29,313.32㎡）の売却に伴い、土地が620百万円減少、資本金（政府出資金）が1,025百万円減少となりました。

② 人件費について

大学セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定増等に伴う影響を教職員配置見直し等の効率的な取り組みによって減少（▲40百万円）、病院セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定等に伴う増及び病院機能強化のための医療従事者の増員により増加（453百万円）しました。一方で退職給付費用の減少（▲193百万円）したことにより、人件費は220百万円増加となりました。

③ 附属病院の利益について

手術件数増等による収益増及びコスト削減等による収支差（553百万円）、附属病院における固定資産の減価償却費の影響等（506百万円）などにより当期総利益は1,059百万円となりました。

教育の質の向上

29年度の本学の教育関係経費は約235億円であり、前年度とほぼ同水準となっています。

なお、教育の提供には、研究関係経費や教育環境充実のためのキャンパスの維持管理費など、他の経費も密接に関わっています。

教育関係経費

学生1人当たり 約140万円

= 教育関係経費 ÷ 学生数
 29年度学生実員数：16,778人
 【参考】前年度：約141万円

■教育関係経費（大学）の内訳

(単位：千円)

経費区分	平成29年度
教育経費	5,571,278
教育研究支援経費	2,139,188
損益外減価償却相当額	1,626,161
人件費	14,146,588
計	23,483,215

【教育経費】

授業や課外活動など学生の皆様の教育に要した費用

【教育研究支援経費】

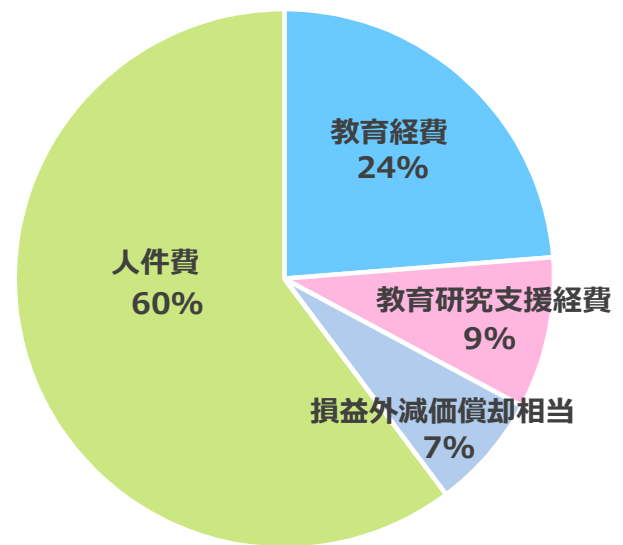
附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用

【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した教育用資産の減価償却費

【人件費】

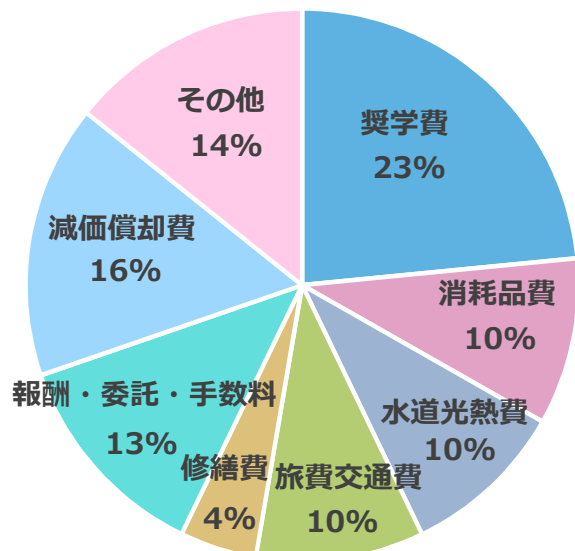
教育に要した経費を按分して算出



■教育経費の使途内訳

(単位：千円)

経費区分	平成29年度
奨学費	1,305,822
消耗品費	545,103
水道光熱費	536,613
旅費交通費	548,058
修繕費	250,318
報酬・委託・手数料	698,114
減価償却費	892,497
その他	794,753
計	5,571,278



主な活動・成果

■ 3大学が参加する日本初の国際ジョイントディグリープログラムが始動



TGSW2017 国際連携食料健康科学専攻発足シンポジウム・記念式

本学、ボルドー大学、国立台湾大学の3大学が実施する国際ジョイントディグリープログラム（JDP）として、29年9月に「国際連携食料健康科学専攻」を開設しました。3大学によるジョイントディグリープログラムは日本初であり、ボルドー大学及び国立台湾大学としては、日本の大学とジョイントディグリープログラムを開設するのは今回が初めてとなります。

本専攻は、本邦・アジア・欧州共同の学位プログラムで、各大学からの学生がともに3大学で地球規模課題である「食と健康」について学修します。

29年度は13名、30年度は11名、計24名が入学しました。

■ 国際ジョイントディグリープログラム 協定書調印式・開始記念シンポジウム

8月29日、クアラルンプール（マレーシア）にて「筑波大学－マレーシア日本国際工科院（MJIT）国際共同学位プログラム（国際連携持続環境科学専攻設置）協定書調印式・開始記念シンポジウム」を開催し、永田恭介学長が出席しました。

本専攻を修了すると、本学とマレーシア工科大学の連名により「修士（持続環境科学）」の学位が授与されます。30年9月現在まで2名が入学しました。

本学における国際ジョイントディグリープログラム（JDP）はこれで2例目となり、今後、国際ジョイントディグリープログラムを通じて海外との教育研究ネットワークが一層、充実していくことが期待されます。



永田学長（中央）とワヒッドマレーシア工科大学学長（右）

■ 地球規模課題学位プログラムを開設



本プログラムは、学士課程横断型の文理融合プログラムで、「地球環境」、「リスク・安全」、「社会共生」、「人の健康」の視点でのGlobal Issueについて網羅的に学び、最終学年では軸となる専門分野を選択するプログラムです。

本プログラムは英語により「学士（学術）」が取得できるプログラムであり、カリキュラムの一部にCampus-with-Campus※協定を結んだ国際基督教大学（ICU）のカリキュラムを取り込んでいます。

このため、学生はICUにて教養教育の一部を履修することを必修としています。

※海外大学との連携であるCampus-in-Campusの国内版として位置付けられている取組です。

学生支援の充実

■ 入学科・授業料免除

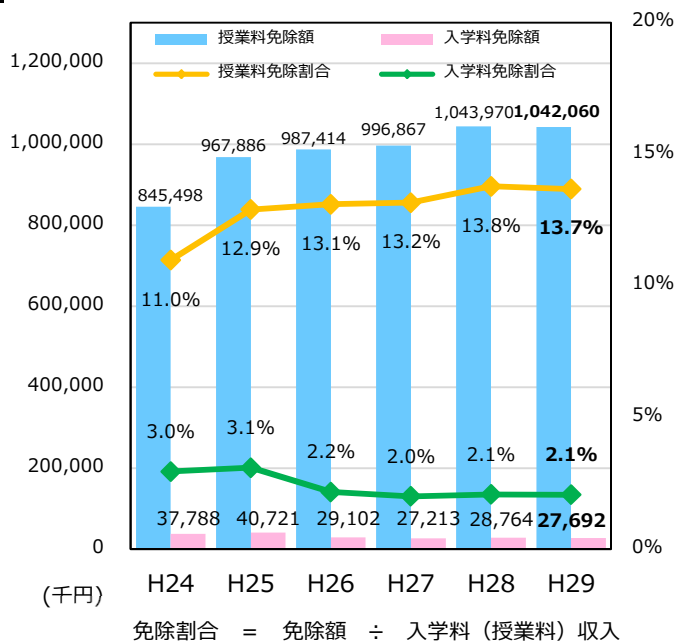
経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対して、入学科や授業料の全部もしくは一部を免除しています。

29年度は、入学科免除を99人・27,692千円、授業料免除を5,576人・1,042,060千円実施しました。

平成29年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	授業料	入学科	検定料
学群	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

入学科・授業料免除の状況



■ 留学生受入及び海外留学支援の充実

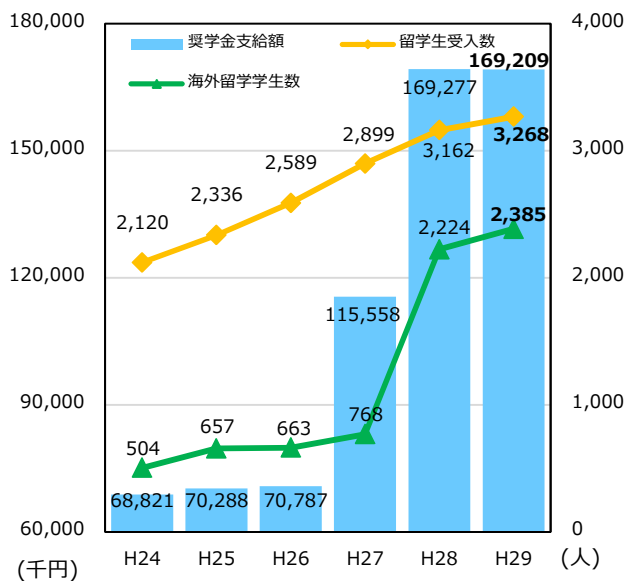
筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」は、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業などの国際化への様々な取り組みにより、留学生への経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行う制度で、本学の自己収入などを財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。

21年度から開始されたこの制度は、留学生受入数や海外留学学生数の増加に伴い、奨学金支給額も増加傾向にあり、延べ1,546名へ総額567,441千円の支給を行いました。

また、27年度からは本学独自の海外留学支援事業「はばたけ！筑大生」を開始し、海外留学する学生への支援を強化しています。

※27年度からは「はばたけ！筑大生」で支給した奨学金の額を加算しています。

奨学金支給額と留学生数等

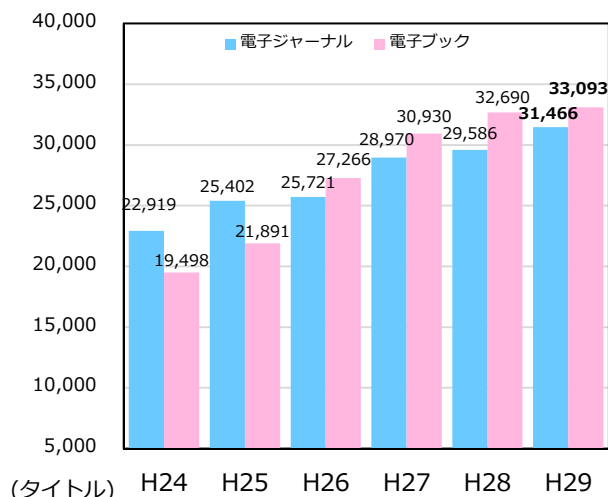


■ 附属図書館

附属図書館は、中央図書館と4つの専門図書館（体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚）とが一元的な管理体制の下で運営されています。図書館Webサイトでは、電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、貸出更新や予約、他大学への文献複写などの申込サービスも行っています。

29年度末の蔵書数は約273万冊（約102億円相当）となっており、学生1人当たり約163冊の計算になります（蔵書数及び金額は視聴覚資料(CDなど)を含みます）。また、電子ジャーナルや電子ブックといった電子リソースのタイトル数についても継続的に増加しており、教育や研究に有効に活用されています。

電子リソース契約タイトル数



主な活動・成果

■ グローバルヴィレッジの完成



キャンパスの国際化を目的としたグローバルレジデンス整備事業の一環として、28年4月からグローバルヴィレッジの建設が開始され、29年4月から運用が始まり、2期にわたる工事を経て30年3月に完成しました。30年10月1日現在、日本人学生299名、留学生144名が入居しています。（定員500名、入居率88.6%）

この学生宿舎は、日本人学生と留学生の混住型のシェアハウスとなっており、日本に居ながら様々な国籍の学生との交流とのおして、国際感覚を磨くことを目的に整備されました。

また、敷地内の「大和リースコミュニティステーション」には、本学で初めてとなる、お祈り専用の部屋が設置されており、留学生に配慮した設計となっています。

■ 平成29年度筑波大学海外留学支援事業（はばたけ！筑大生）

「海外武者修行支援プログラム」の帰国報告会を開催

本学が27年度から独自に実施している海外留学支援事業（はばたけ！筑大生）のプログラムの1つである「海外武者修行支援プログラム」の帰国報告会が3月2日に開催されました。

本プログラムは、任意結成の学生グループが自らの企画により交流・研究活動等、武者修行の目的のため海外に赴くことを支援するものです。授業科目化（単位化）されており、二週間前後の修行を経て実施する帰国報告会での評価結果を基に成績評価を行うことになっています。

29年度は、18の学生グループが参加しています。



デンマーク-ドイツ間の越境ロングライドを
実践しながらヨーロッパの自転車インフラを
リサーチするグループ



オリエント史文献学の知見を深めるため
遺跡の発掘調査に参加するグループ

■ 多方面で活躍する学生たち



関東大学サッカーリーグ戦で優勝した蹴球部

29年度は、蹴球部が第91回関東大学サッカーリーグ戦（11月19日）優勝および天皇杯全日本選手権ベスト16進出、サイクリング部の梶原悠未選手がUCIトラックワールドカップにおいて金メダルを獲得したほか、各分野で輝かしい成績をおさめました。

なお、本学では日本初のアスレチックデパートメントを設立することを目的とし、29年4月にスポーツイノベーション開発研究センターを立ち上げました。アスレチックデパートメントは、学生アスリートの教育環境等の改善及び高度化並びに大学スポーツの振興に資する体制を形成することを目的としたものであり、30年4月に設立しています。

研究機能の強化

29年度の本学の研究関係経費は153億円であり、対前年(161億円)比で約8億円の減少となっています。

減少した主な要因は、28年度に研究関連施設の大規模な耐震改修工事があったこと、また、受託研究において国からの大型研究の一部が終了したことで、本学の総支出額に研究関連経費が占める割合が前年比で1%減少しています。

研究経費の内訳を財源別で見ると外部資金が占める割合が64%であり、本学の研究活動の根幹をなしていることがわかります。

■ 研究関係経費の内訳

(単位：千円)

経費区分	平成29年度
運営費交付金等経費	3,174,488
外部資金経費	9,885,597
資産関連経費等	2,244,765
計	15,304,850

【運営費交付金等経費】

- ・運営費交付金を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・自己収入を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・減価償却費

【外部資金経費】

- ・寄附金や補助金等を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費
- ・受託研究と共同研究に基づき使用された費用に該当する経費
- ・科研費等の国から研究者個人に交付される補助金
- ・減価償却費

【資産関連経費等】

- ・施設費を財源として、研究活動に使用した費用に該当する経費

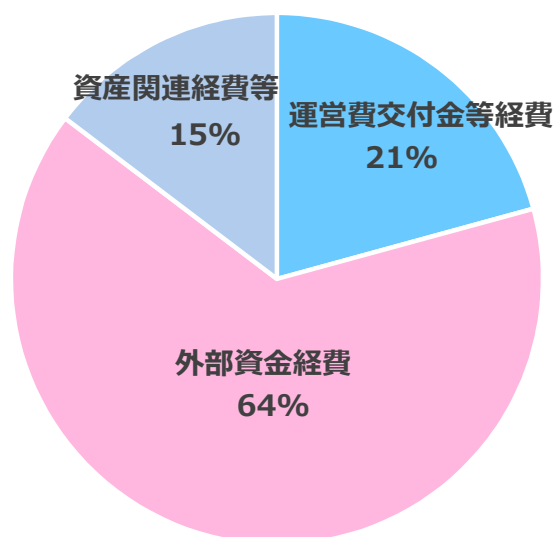
総支出額に研究関係経費が占める割合

約15%

= 研究関係経費 ÷ 総支出額

※ 総支出額には科研費が含まれる

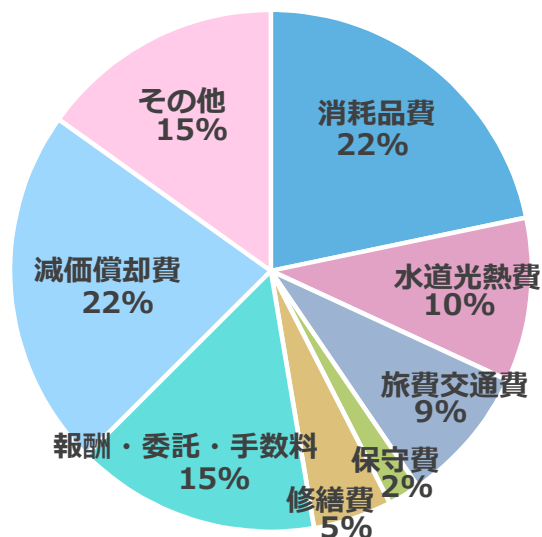
【参考】前年度：約16%



■ 運営費交付金等経費の使途内訳

(単位：千円)

経費区分	平成29年度
消耗品費	689,512
水道光熱費	322,765
旅費交通費	273,014
保守費	62,968
修繕費	155,029
報酬・委託・手数料	481,792
減価償却費	708,831
その他	480,577
計	3,174,488



主な活動・成果

■ 本学と東京大学が共同運用するスーパーコンピュータがIO-501で世界一位に認定



計算科学研究センター長 梅村教授

アメリカ合衆国コロラド州デンバーで開催されているスーパーコンピューティング・カンファレンスにおいて、11月15日、最先端共同HPC基盤施設（東京大学情報基盤センターと本学計算科学研究センターが共同運営）が運用し、富士通株式会社が構築した超並列クラスター型スーパーコンピュータOakforest-PACSのストレージシステムが、ストレージ性能ランキングを示すIO-500リストにおいて、世界最高性能システムとして登録されました。

ストレージシステムとは、日常の業務を行うサーバとデータを保管するストレージ、およびそれらの装置をつなぐネットワークを含めたシステム全体の構成のことです。ストレージ性能は、大規模数値シミュレーションだけでなく、ビッグデータ・AI処理に極めて重要であることから、今回初めて、ストレージ性能の世界ランキングであるIO-500リストが公表されることになりました。

■ 「2017年 農林水産研究成果10大トピックス」に選定

生命環境系及びつくば機能植物イノベーションセンターの江面浩教授らの成果である「受粉しなくても実がなるトマトをゲノム編集で開発 -DNAを切らずに書き換える新たなゲノム編集技術を作物に応用-」が、12月20日に「2017年農林水産研究成果10大トピックス」に選ばれました。

「2017年農林水産研究成果10大トピックス」は、この1年間に新聞記事となった民間、大学、公立試験研究機関及び国立研究開発法人の農林水産研究成果のうち、内容に優れるとともに社会的関心が高いと考えられる成果10課題を農業技術クラブ（農業関係専門紙・誌など28社加盟）の加盟会員による投票を得て選定されます。

本研究成果が内容に優れるとともに、社会的関心が高い課題として認められるものです。



つくば機能植物イノベーションセンター長
江面教授



■ 既存の研究センターの見直し・集約等による基盤研究の推進



本学では、28年度に策定した研究センター再編の基本方針に基づき、研究センターの機能別分類（先端研究センター群・研究支援センター群・教育等センター群）、級別分類（世界級研究拠点～重点育成研究拠点）を実施するため、関係する法人規則等を改正しました。

また再編に伴い以下の5つの研究センターを29年度から設置しました。

- ・人工知能科学センター
- ・エネルギー物質科学研究センター
- ・宇宙史研究センター
- ・山岳科学センター
- ・つくば機能植物イノベーション研究センター



宇宙史研究センター



つくば機能植物イノベーション研究センター
Tsukuba Plant Innovation Research Center

産学連携機能の強化

■ 外部資金の受入状況

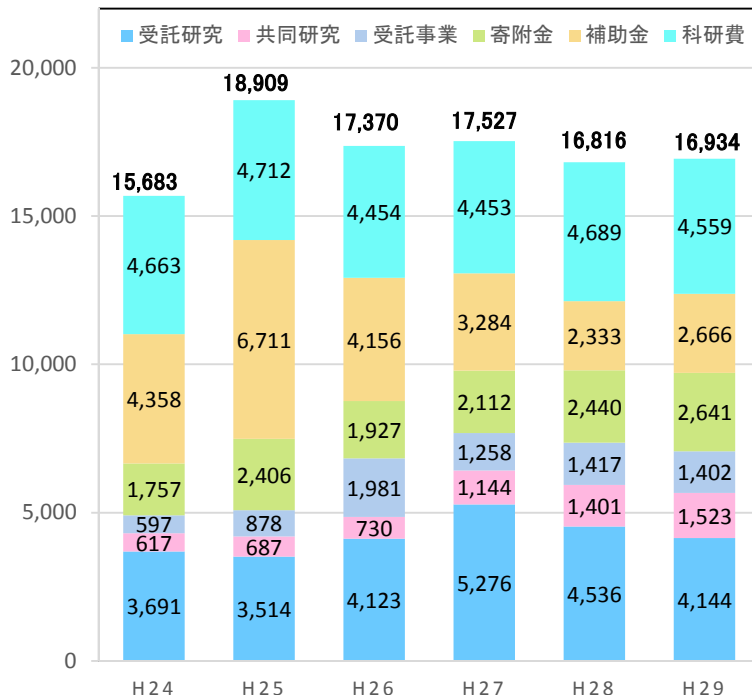
本学では、補助金や受託研究費など、国や政府関係機関等の競争的研究資金を積極的に獲得するとともに、産学連携推進体制を強化し、県内のみならず全国の企業等との共同研究や受託事業を推進しています。

また、寄附金の受入については、寄附講座や寄附研究部門を多数設置するなどし、年々その受入額を増加させています。

これらの外部資金は、本学の教育研究活動を活性化させるための重要な財源となっています。

外部資金の受入額の推移

(単位：百万円)



■ 産学連携推進体制の強化

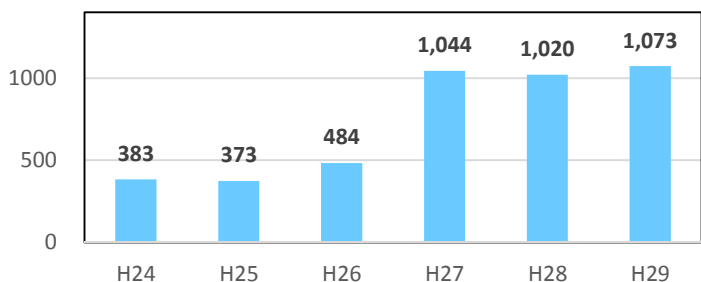
本学は、新時代の産業創出、世界の課題解決に貢献する大学となるための産学連携強化に向けた取り組みとして、26年4月に「国際産学連携本部」を設け、これを核とする「学際融合型産学共創プラットフォーム」を27年度に構築しました。

このプラットフォームは、全ての産学連携機能を一本化し、シンプルかつ機動性に富んだ「本部運営体制の刷新」に加え、大型の民間共同研究を受け入れるためのプロセス改革、制度改革を実践する「大型共同研究創生プログラム」ならびに産学連携と人材育成の双方を進捗させるための新たな仕組みを作る「産学連携深化と人材育成の場作り」から構成されます。

民間企業からの共同研究費の受入額は、「国際産学連携本部」が設置された翌年の27年度には対前年度比で2倍強に拡大し、28年度以降も引き続き年間10億円を超える規模となっています。

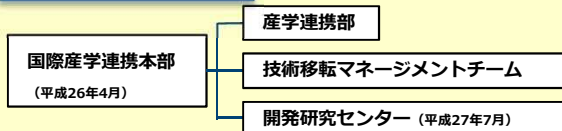
民間共同研究費の経年推移

(単位：百万円)



学際融合型産学共創プラットフォーム

本部運営体制の刷新



大型共同研究創生プログラム

- ① M2B2A型共同研究プログラム (平成26年8月)
- ② 特別共同研究事業制度 (平成26年12月)
- ③ グローバルマッチングプログラム (平成26年8月)
- ④ つくば産学連携強化事業 (平成27年4月)

産学連携深化と人材育成の場作り

- ① 高細精医療イノベーション研究コア (平成27年8月)
- ② つくば臨床医学研究開発機構 (T-CReDO) (平成27年5月)
- ③ ライフイノベーション学位プログラム (平成27年10月)



国際産学連携本部が設置されている高細精医療イノベーション棟

主な活動・成果

■産学11機関によるレジリエンス研究教育推進コンソーシアムが発足



写真中央 永田学長

本学とつくば市および近郊地区の研究機関、企業などの産学11機関により、リスク・レジリエンス分野における日本ひいては世界の知と研究教育の核となる活動を支援する、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムを3月9日に設置しました。

本コンソーシアムには、セコム株式会社、大日本印刷株式会社、日本電気株式会社、一般財団法人 DRIジャパン、一般財団法人 電力中央研究所、一般財団法人 日本自動車研究所、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、国立研究開発法人 防災科学技術研究所、独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所、及び筑波大学が参画します。

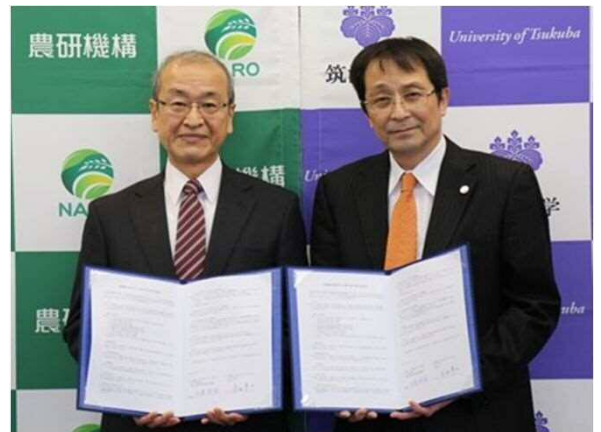
今後、本コンソーシアムは、新たな研究領域を探究するとともに、参画機関の知の協働により本学に設置が計画されている学位プログラムにおいて、アカデミックなグローバル人材を育成する礎となります。

■農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）との連携・協力協定を締結

本学と国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」）が11月27日に連携・協力協定を締結しました。

農研機構は、農業・食品産業における我が国最大の研究開発機関として、農業・食料・環境に係る課題についてグローバルな視野の下に、研究開発から成果の社会還元までを一体的に推進し、安全な食料の安定供給、産業競争力の強化、環境保全及び新たな価値の創造を通じて、我が国の地域と社会の持続的発展に貢献しています。

本協定の締結によって、双方の強みを融合し、更なる共同研究の推進、研究者及び教員間の研究交流等を促進することにより、我が国の農業・食品産業の活性化及び国民の豊かさや健康の向上に寄与することを目指します。



農研機構の佐々木副理事長(左)と永田学長(右)

■3つの開発研究センターを新たに発足



燃料電池自動車(写真)、未来社会工学開発研究センターでは、次世代モビリティの社会応用と実現を目指した研究を進めている

本学は、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を積極的に推進し、産学官の共同研究体制を構築するため、27年7月より国際産学連携本部のもとに、外部資金を事業運営費とする開発研究センターを順次創設してきました。

29年度には新たに以下の3センターを設置しました。

また、今後も新たな分野でのセンター設置を予定しています。

- ・未来社会工学開発研究センター（29年4月設置）
「Society5.0を実現するモビリティインフラの先端研究拠点」
- ・スポーツイノベーション開発研究センター（29年4月設置）
「筑波大学におけるアスレチック部門の設置・推進を目指す開発研究センター」
- ・ヘルスサービス開発研究センター（29年7月設置）
「日本初のヘルスサービスリサーチに特化した開発研究センター」

グローバル化の推進

■ 学術研究水準の向上と国際的視野を持つ人材の育成

本学は、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）」に26年度に採択され、海外のパートナー大学と、学生や教職員が自由に教育研究交流できる環境を実現するCampus-in-Campus (CiC) 構想※を進めています。30年9月19日現在、12カ国（地域）13カ所の海外拠点を展開し、70カ国（地域）及び国際連合大学との間で、CiC8協定、大学間交流147協定、部局間交流221協定の計376協定を結んでおり、外国人留学生の受入れ、学生・教職員の海外派遣、外国人研究者等の招へい、国際会議の開催等、活発な国際交流が行われています。

※CiC協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機関の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流を実現するための取組です。



なお、本学の取組は29年度に実施された文部科学省の第1回中間評価において、「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。」として、最高評価である、「S評価」を受けました。S評価を受けたのは本事業タイプAに採択されている13大学のうち、本学を含め2校のみとなっています。

また、文部科学省の大学の世界展開力強化事業にはこれまでに4事業が採択され、現在、ASEAN諸国、ロシア語圏諸国、中南米諸国を対象とする学生交流プログラムを実施しており、グローバル・commons機構を中心に全学レベルでの支援体制の整備に取り組んでいます。さらに、キャンパス内には、様々な国の留学生、専門分野の異なる学生が日常的に集う場「スチューデント・commons」や、一般学生と留学生の混在シェアハウスタイプの学生宿舎「グローバル・ヴィレッジ」を整備し、「国際性が日常化したキャンパス環境」を提供しています。

Global Village New Year Party 2018を開催



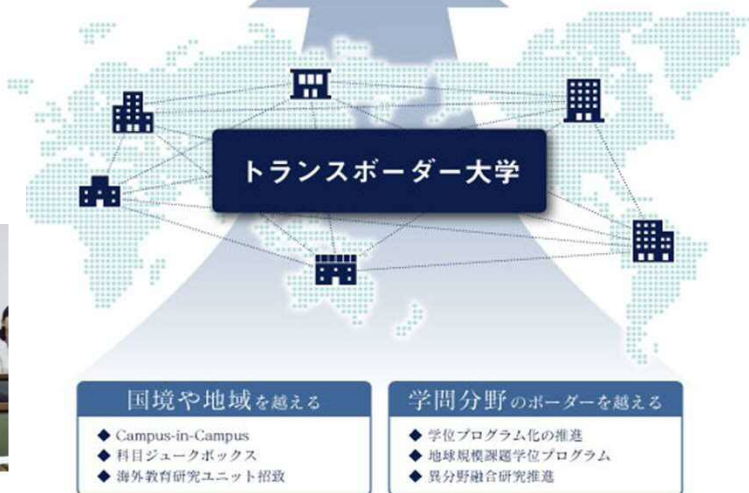
筑波大学で東アジア研究型大学協会（AEARU）

第41回理事会・第23回総会を開催



トランスボーダー大学が開く 高等教育と世界の未来

本学は、国境や機関の壁などのあらゆる壁を越えた地球規模的教育研究環境を実現する Campus-in-Campus 構想を掲げ、建学の理念である「開かれた大学」から、「我が国の高等教育と社会を世界に開き、率先して世界の未来を拓くトランスボーダー大学」への脱躍を目指しています。



留学生とその家族のための
健康管理セミナーを開催



Go Abroad! <2017秋季留学フェア>を開催



主な活動・成果

■ マレーシア工科大学からCampus-in-Campusによる短期留学生33名を受入れ



マレーシアからの留学生に説明する野村准教授（写真中央）

7月9日、Campus-in-Campusによる短期留学生として、マレーシア工科大学の学部生33名が本学に入学しました。本学がスーパースターグローバル大学創成支援事業で進めるウェブサービスによる科目ジュークボックスを活用した留学です。

7月10日のオリエンテーションでは、本プログラムを企画した岩本浩二コーディネーターから学生に対してプログラム説明を行いました。

続いて、7月11日、12日の2日間、科目ジュークボックスの科目であるWater Environmental Management Technology（担当教員：野村 名可男 生命環境系・准教授）を履修し、霞ヶ浦浄化センターや霞ヶ浦環境科学センターを見学して汚水処理システムや霞ヶ浦の治水・利水の歴史、水質等について学びました。

■ 「アジアで最もイノベティブな大学ランキング Top75」のトロフィー授与

29年6月、米国フィラデルフィア州に本拠を置くクラリベイト・アナリティクス社がトムソン・ロイター社と共同で発表した「アジアで最もイノベティブな大学ランキング Top75」において、筑波大学は38位（国内では13位）にランクインしました。

このランキングの指標は、Web of Science Core Collectionに収録されている2010年から2015年までの論文発行数から、上位約600の学術機関を選出して、その後、50以上の特許のある機関の中から大学の所有する特許権数及び学術論文の引用数などをもとに順位付けしたものです。

このことを記念し、7月21日、本学の西川博昭副学長（学術情報担当）及びベントン・キャロライン・ファーン副学長（国際担当）がクラリベイト・アナリティクス社の渡辺麻子学術情報部事業部長及び増田智子アカウントマネージャーからトロフィーを授与されました。



トロフィーを手にする西川副学長（中央）とベントン副学長（左）

■ 永田学長がトルクメニスタン共和国ベルディムハメドフ大統領と会談



ベルディムハメドフ大統領と会談する永田学長（写真手前）

5月18日から20日まで、永田恭介学長を団長とする筑波大学代表団が中央アジアのトルクメニスタン共和国を訪問し、5月19日には、トルクメニスタン共和国ベルディムハメドフ・グルバングレイ大統領と会談しました。

会談では、本学が日本政府の協力の下で支援しているオグズハン名称トルクメニスタン科学技術総合大学の新しい教育プログラムについて意見を交わしました。

同大学は、昨年9月1日に開学したトルクメニスタン初の本格的工科大学で、日本型教育システムの導入を大きな特色としています。現在、本学から日本語予備教育に2名の人文社会系教員が派遣されており、今後はさらに増員するなどし、充実を図ることとしています。

附属学校教育の充実

本学は、11校の附属学校を有しています。

東京都、埼玉県にある計6校の附属小・中・高等学校では、自由かつ自律的な校風の中で、学力だけでなく問題解決力、コミュニケーション力など社会において求められる能力を合わせた総合力を重視した教育を行っています。

特別支援学校は、東京都、神奈川県、千葉県に計5校あり、様々な障害のある幼児・児童・生徒を受け入れ、一人ひとりの発達段階や状態に合わせた教育を通して、社会に積極的に参加できる自立した人間の育成を目指しています。

附属学校11校の教育関連に係る費用（教育関係経費）は、約64億円となっています。

附属学校別幼児・児童・生徒数（29年5月1日現在）

（単位：名）

学校名	幼稚部	小学部	中学部	高等部
附属小学校		813		
附属中学校			612	
附属高等学校				713
附属駒場中学校			368	
附属駒場高等学校				490
附属坂戸高等学校				488
附属視覚特別支援学校	12	29	38	103
附属聴覚特別支援学校	28	70	42	105
附属大塚特別支援学校	10	23	18	24
附属桐が丘特別支援学校		58	35	33
附属久里浜特別支援学校	17	34		

※上記には施設併設学級の児童・生徒は含まれていません。

■ 教育関連経費の内訳

（単位：千円）

経費区分	平成29年度
教育経費	650,516
損益外減価償却費相当額	183,539
人件費	5,561,837
計	6,395,892

【教育経費】

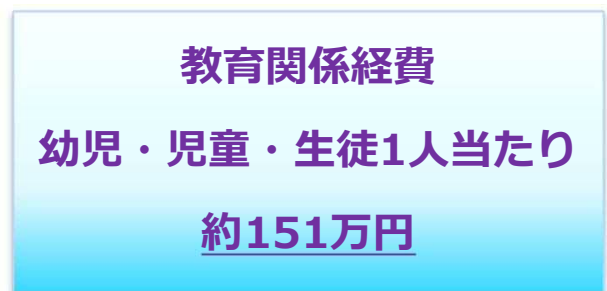
授業や課外活動など学生の皆様の教育に要した費用

【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した教育用資産の減価償却費

【人件費】

教育に要した人的経費



$$= \text{教育関係経費} \div \text{学生数}$$

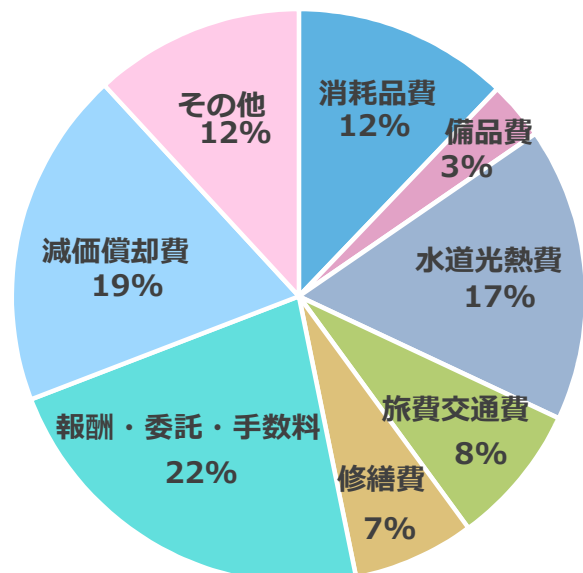
29年度幼児・児童・生徒数：4,242人

【参考】前年度：約151万円

■ 教育経費の使途内訳

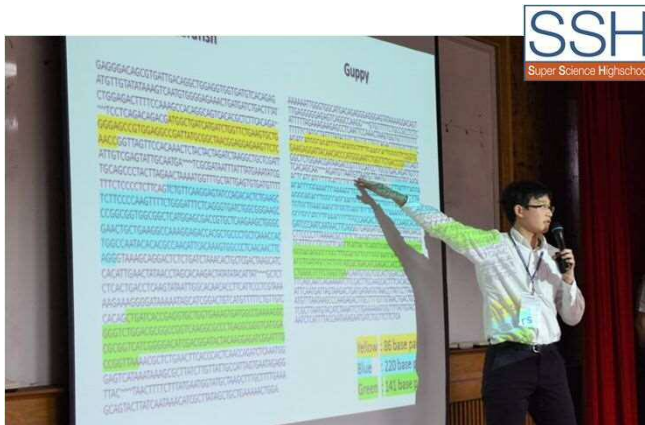
（単位：千円）

経費区分	平成29年度
消耗品費	79,032
備品費	21,266
水道光熱費	107,763
旅費交通費	51,805
修繕費	44,588
報酬・委託・手数料	145,417
減価償却費	123,597
その他	77,048
計	650,516



主な活動・成果

■ 国際社会で活躍するグローバル・サイエンティストの育成



附属駒場中・高等学校は平成14年度より文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定されています。本事業は、主体的・協働的な学びを通して、自ら設定した研究課題に対して探究する理数系人材の育成を目的とし、中学校・高等学校に在籍する全校生徒を対象に実施されています。

過去3期15年にわたるSSH事業では、生徒の研究推進能力と発表能力を高めるプログラムを開発し実践してきました。今後は、成長過程を意識したカリキュラムを編成し、そのもとで学習プログラムを稼働させ、最終的には探究型学習システムの構築を図ります。

■ 先進的な総合学科を活かした持続可能なアセアン社会を創るグローバル人材の育成

附属坂戸高等学校では、26年度より、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」に関する研究開発指定を受け、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、国内外の大学や企業、国際機関等との連携による質の高い教育課程等の開発・実践を行っています。本事業は急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成することを目的としています。

また、本校は29年2月に国際バカロレア（IB）認定校となり、30年度からIBプログラム適用の生徒が入学しています。

これまでの教育実践がグローバルな視点からより強化されることが期待されています。



■ 黒姫高原共同生活



附属学校教育局では、27年度より文部科学省受託事業「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」の一環として、夏休みの期間に本学附属学校の児童生徒が長野県黒姫高原で、「黒姫高原共同生活」を実施しています。

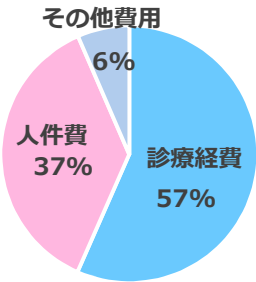
本企画は、様々な障害のある児童生徒を含む筑波大学附属学校群の児童生徒が、共同生活と障害者スポーツやアダプテッドスポーツを通して多彩な交流活動を展開し、心のバリアフリーに対する意識の向上を図るとともに個性の尊重と伸張を目指すことを目的としています。29年度は附属小学校、中学校、高等学校、駒場中学校、駒場高等学校、坂戸高等学校、そして附属視覚、聴覚、大塚、桐が丘特別支援学校の10校から80名の児童生徒が参加しました。

附属病院機能の強化

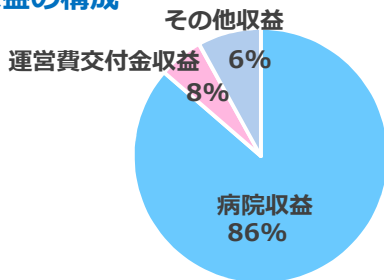
■ 財務状況

29年度は、手術人数の増加、在院日数短縮及び外来化学療法件数の増加等の病院機能向上により、業務収益は前年度より1,910百万円増の37,616百万円となりました。一方、病院機能強化のための医療従事者増員による人件費の増、高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品等の増等に伴い、業務費用は前年度より1,766百万円増の36,543百万円となりました。以上のことから29年度における附属病院の業務損益（業務収益-業務費用）は1,073百万円となりました。

● 業務費用の構成



● 業務収益の構成



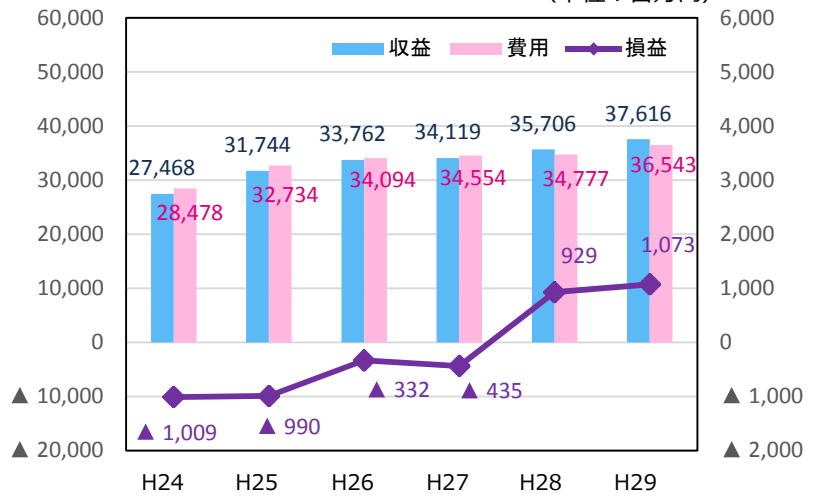
■ 収支状況

業務活動による収支の状況は、前年度より89百万円減の4,639百万円となりました。これは運営費交付金の翌年度繰越額の影響によるもので、附属病院収入のみでは前年度比1,931百万円の増となっています。

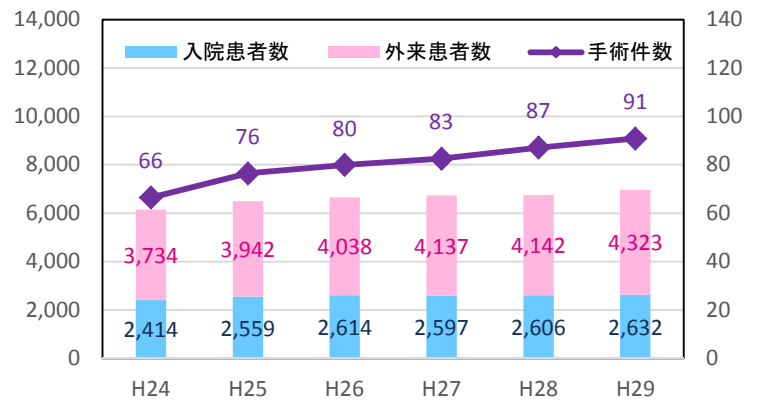
投資活動による収支の状況は、▲350百万円となりました。これは老朽化した医療機器の更新などの支出によるものです。

財務活動による収支の状況は、▲2,987百万円となりました。これは、前年度比107百万円の増となっており、リース債務の返済による支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出、利息等の支出が減少したことが主な要因となっています。

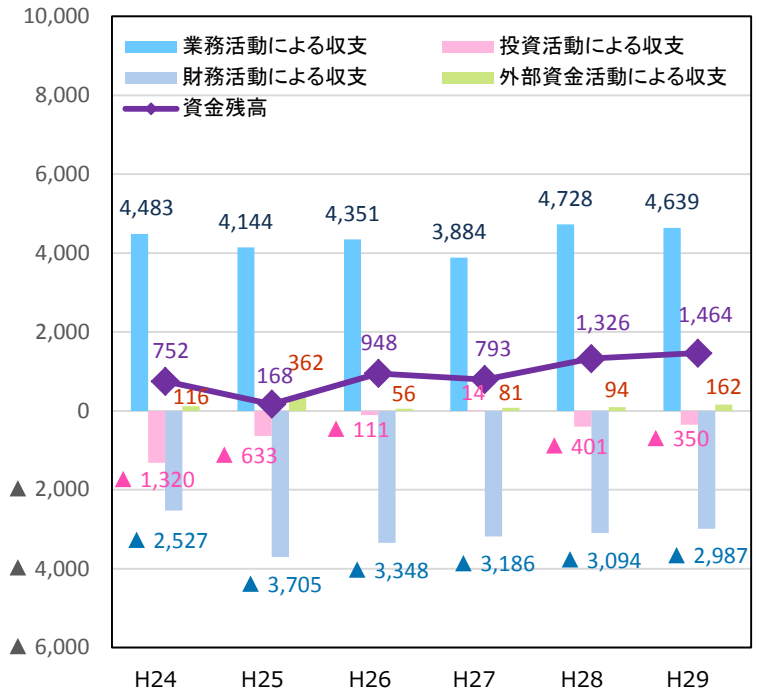
業務損益の推移 (単位：百万円)



患者数・手術件数の推移 (単位：百人/百件)



収支状況の推移 (単位：百万円)



主な活動・成果

■ 映像配信システムによる遠隔治療サポート運用スタート



青沼医師が映像配信システムを利用してカテーテル治療のサポートをしている様子

29年9月19日から、神栖済生会病院における狭心症や不整脈を抱える患者さんの実際の治療を指導する「映像配信システムによる遠隔治療サポート」を開始しています。（29年度の実績：56名）

これまで神栖市におけるこれらの患者さんは平均で50分以上かかる近隣の病院に搬送されており、急性心筋梗塞の死亡率は全国平均を大幅に上回る状況となっています。同治療サポートはこうした状況に対応すべく、PCI（心臓カテーテル治療）、アブレーションなどの最先端治療を施術する専門医を対象として、より豊富な経験を積んだ大学の専門医が指導・育成し、神栖済生会病院の治療体制を刷新することを目的として実施されるものです。

■ ロボットスーツHAL治療外来 ～機能改善に向けた新たな取り組み～

筑波大学発のロボットスーツHAL (Hybrid Assistive Limb) は、29年2月より保険で認められた治療用ロボットとなりました。当院においては下記8疾病を対象とし、30年5月より外来通院にて治療を開始します。

治療費用については、医療保険の対象内で行われ、特定疾患医療費助成制度（難病・特殊疾病）の対象となります。

脊髄性筋萎縮症 (SMA)、球脊髄性筋萎縮症 (SBMA)、
筋萎縮性側索硬化症 (ALS)、シャルコ・マリー・トゥース病 (CMT)、
遠位型ミハチ、封入体筋炎、先天性ミハチ、筋ジストロフィ



ロボットスーツHAL（中央）を囲む山海教授（右から3人目）と医療スタッフ

■ 地域貢献プロジェクト「つくばキッズメディカルユニバーシティ」



医療スタッフから指導を受けている児童たちの様子

小学5・6年生を対象に、医学の楽しさを体験するイベント「つくばキッズメディカルユニバーシティ」を27年から毎年夏休みの期間に2日間の日程で開催しています。定員30名に対し、約60名程度の応募があり、人気のイベントとなっています。

知的好奇心の旺盛な年少期の学童にとって、医学あるいは医療は非常に関心の高い魅力的な分野ですが、本邦では実体験が可能な場が少ないという現状があります。

本イベントでは、薬剤セミナー、看護セミナー、移植セミナー、外科セミナー、救急医療セミナー、災害医療セミナーと盛りだくさんのプログラムを実施、医療の現場で活躍するスタッフから直接レクチャーや手技の指導を受けました。

基金事業等の推進（新たな資金の獲得）

■ 筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHP)

本学では、新しい道を拓く可能性を有する学生に、安心して学習・研究に打ち込める環境及び様々な相互交流を行う機会等を安定的に提供するとともに、本学における教育・研究及び社会貢献活動の推進に資することを目的として、22年4月より「筑波大学基金（TSUKUBA FUTURESHP）」を設置しています。

金融機関からの振り込みやオンライン決済による現金寄附のほか、不動産、有価証券、設備や機材などの現物による寄附を受け付けています。また、遺贈制度や古本募金制度を用意しています。

【現物によるご寄附の受入事例】



筑波大学セキショウフィールド
(第2サッカー場人工芝敷設工事)



土方リユニオンホール
(戸田艇庫敷地内多目的ホール)

平成29年度現金寄附受入実績

(単位：千円)

寄附目的	寄附額	件数
一般基金	62,322	4,090件
特定基金	113,836	3,016件
筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）事業	6,950	383件
附属病院支援事業（40周年事業基金を含む）	38,483	127件
紫峰会基金	39,569	1,481件
留学生後援会基金	887	180件
附属駒場中・高70周年基金	22,665	826件
修学支援事業基金	5,282	19件
計	176,158	7,106件

筑波大学基金で検索

検索



<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>

学生代表から筑波大学基金寄附者の皆様へ

全代会は、各学類・専門学群の代表者より構成され、全学生の代表として学生の意思を大学に伝える役割を持つ、筑波大学公認の学生組織です。現在、筑波大学基金からは、学園祭やスポーツ・デー等の学生イベントや、国際交流・留学支援、奨学金などでご支援をいただいております。皆様からいただくこのご支援によって、私達はイベントや学生生活、勉学の場において、新たなチャレンジをすることができています。各団体・学生がより良い学生生活を送れるよう、今後とも変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

全学学類・専門学群代表者会議（全代会）前議長

物理学類4年 鈴見 祐悟

■ 創基151年筑波大学50周年記念基金

本学が2023年に開学50周年、また、明治政府によって我が国最初の高等教育機関として創立された師範学校から東京教育大学に至る前身校の歴史を加えて、創基151年を迎えるにあたり、そのレガシーのもと、未来に向け本学がさらなる発展をするための研究支援や人材育成の支援及び施設の充実を図るため、「創基151年筑波大学50周年記念基金」を設置いたしました。ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

■ 筑波大学カード事業

三井住友カード株式会社と提携契約を締結し、27年度より、大学関係者を加入対象とするクレジット機能付き大学カード事業を開始しました。「筑波大学カード」の最大の特徴は、大学近辺の商店や飲食店、全国展開の大型店、ホテル等約200の店舗・施設において、カードを提示することで会員特典を受けられることです。

なお、三井住友カード株式会社からは、本カードの入会数に応じたあっせん手数料、会員のカード利用額に応じた、取扱手数料を定期的に筑波大学基金にご寄附いただいております。



ゴールドカード（左）、学生カード・一般カード

■筑波大学オリジナルポルドーワイン事業

フランスのポルドー大学とのCampus-in-Campus (CiC) 協定締結を記念し、27年度より、同大学の関連シャトーで醸造されているワインの輸入販売を開始しました。

事業開始3年目にあたる29年度は、赤ワイン1,716本、白ワイン300本を輸入しました。

なお、販売会社である株式会社カクヤスには、売り上げの一部を筑波大学基金にご寄附いただいています。



オリジナルポルドーワイン
「シャトー・クアン」

■株式会社ドームとの連携事業

28年度に、「UNDER ARMOUR (アンダーアーマー)」の日本総代理店である株式会社ドームと包括的連携協定を締結しました。

株式会社ドームには、本学体育会各部の試合用ユニフォーム等無償で提供いただいています（筑波大学基金に現物寄附として受け入れ）。

また、筑波キャンパス内の「アンダーアーマークラブハウス筑波大学」で販売されている筑波大学オリジナルスポーツアパレルグッズには、筑波大学のスポーツを学内外に伝えていくためのシンボルとして本学が策定した「スポーツエンブレム」があしらわれています。スポーツエンブレムのライセンス料も、本学の活動に役立てられています。



筑波大学ユニフォーム



店舗内風景

■筑波大学交流広場

「筑波大学交流広場」は、筑波大学に関する皆様の絆を深める交流の場として設けられたソーシャルネットワーキング・サービス (SNS) です。在学生や現職教職員だけでなく、卒業生や退職教職員ともつながることができます。世代、国境を越えた意見や情報交換の場としてご活用ください。

■筑波大学オリジナルコーヒー事業

グローバル戦略及び世界展開力の一環として、ブラジルのサンパウロ大学、サンタ・クルス病院と協定を締結したことを記念し、サンタ・クルス病院の理事長が所有する農園で栽培されるコーヒーの輸入を開始しました。茨城県内に本拠を置く株式会社サザコーヒーにより焙煎されたコーヒーは、つくば市内の同社店舗で販売されています。なお、同社には売り上げの一部を筑波大学基金にご寄附いただいています。



ブラジル産オリジナルコーヒー
「筑波大学アリアンサエステートコーヒー」

■クラウドファンディング事業

本学では、クラウドファンディングサービス「Readyfor」を運営するREADYFOR株式会社とクラウドファンディングを活用した寄附獲得のための業務提携を行っております。このようなクラウドファンディング事業者と国立大学との提携は国内初となります。

今後は、寄附獲得の有力なツールとしてクラウドファンディングの活用を進め、筑波大学らしさを全面に出していくプロジェクトに積極的に展開することで筑波大学の良さを発信し、より多くの国民の皆さまと一緒に筑波大学を盛り上げ、我が国の寄附習慣の形成につなげたいと考えています。



筑波大クラウドで検索

検索

https://readyfor.jp/university_of_tsukuba



筑波大学交流広場で検索

検索

<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>



効率的な大学運営

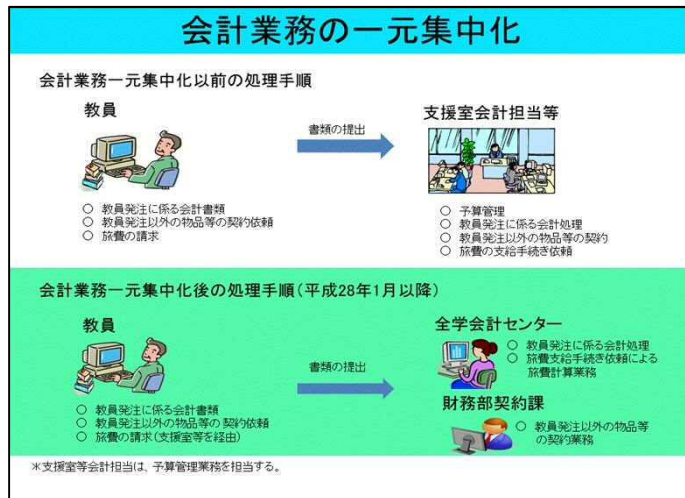
■業務改善（管理経費の削減等）

●会計業務の一元集中化による合理化

経費抑制等のため、28年1月に各部局支援室から会計業務を本部契約課と全学会計センターに集約化しました。契約業務等の一元集中化に伴う業務マニュアルの整備や財務会計システムの運用改善など15項目の業務改善を実施した結果、人件費は28年度には47百万円が削減され、今年度は更に約24百万円が削減されました。また、経費抑制だけでなく、支払書類の適正化や不正防止体制の強化など、業務の質の向上も図られました。

なお、本取り組みは文部科学省国立大学法人評価委員会から優れた取り組みであるとして評価を受けました。

※集約化開始時（試行期間含む）と人事異動時期である4月時点での人件費を一定の仮定値を使用して算出しました。



●施設マネジメントによる戦略的な施設有効活用

既存施設の効果的かつ効率的な利用を図り、本学の資産を最大限に活用することを目的として、28年度より系組織の研究室及び実験室を対象にスペースチャージ制度（各部局から施設利用料を徴収）の運用を開始しました。確保した財源は維持管理費とし、研究室実験室等の空調機器整備等の計画的改修、故障修理等を実施します。

29年度には対象組織にセンター等を加え、全学の教育・研究組織全般に拡大しました。これにより、約45百万円の財源を確保し、公募スペース（全学共有スペース）施設使用料の約39百万円と併せて、研究室及び実験室2,349㎡の空調機整備を行い、教育研究環境の改善が図られました。

■一般管理費の内訳

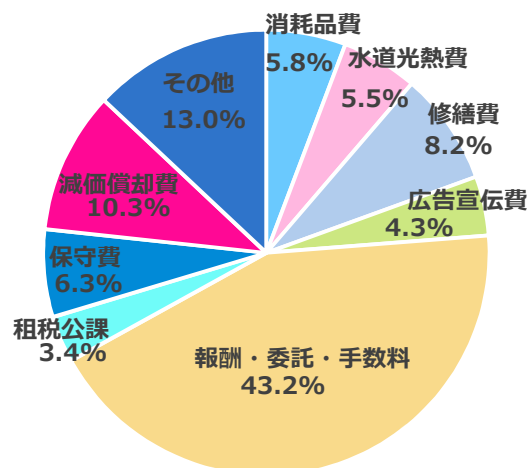
一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。29年度における一般管理費は約26億円で、前年度と比較すると約115百万円の増加となりました。主な増加理由は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）処分費です。

また、業務費に対する一般管理費の比率は、PCB処分費の増加により前年度と比較して0.1%上昇し2.8%となりましたが、PCB処分費を除いた場合の比率は2.6%であり、低い水準を維持しています。



$$= \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

【参考】前年度：2.7%



(単位：百万円)

経費区分	平成29年度
消耗品費	149
水道光熱費	143
修繕費	211
広告宣伝費	111
報酬・委託・手数料	1,118
租税公課	88
保守費	164
減価償却費	266
その他	336
一般管理費計	2,586

■ 人件費の内訳

本学の経常費用のうち、人件費の占める割合は51.7%であり、約48,628百万円（うち役員人件費158百万円、退職金2,788百万円を含む）を支出しています。大学セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定増等に伴う影響を教職員配置見直し等の効率的な取り組みにより減少（▲40百万円）、病院セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定等に伴う増及び病院機能強化のための医療従事者の増員等により増加（453百万円）しました。

人件費率

51.7%

= 人件費 ÷ 経常費用

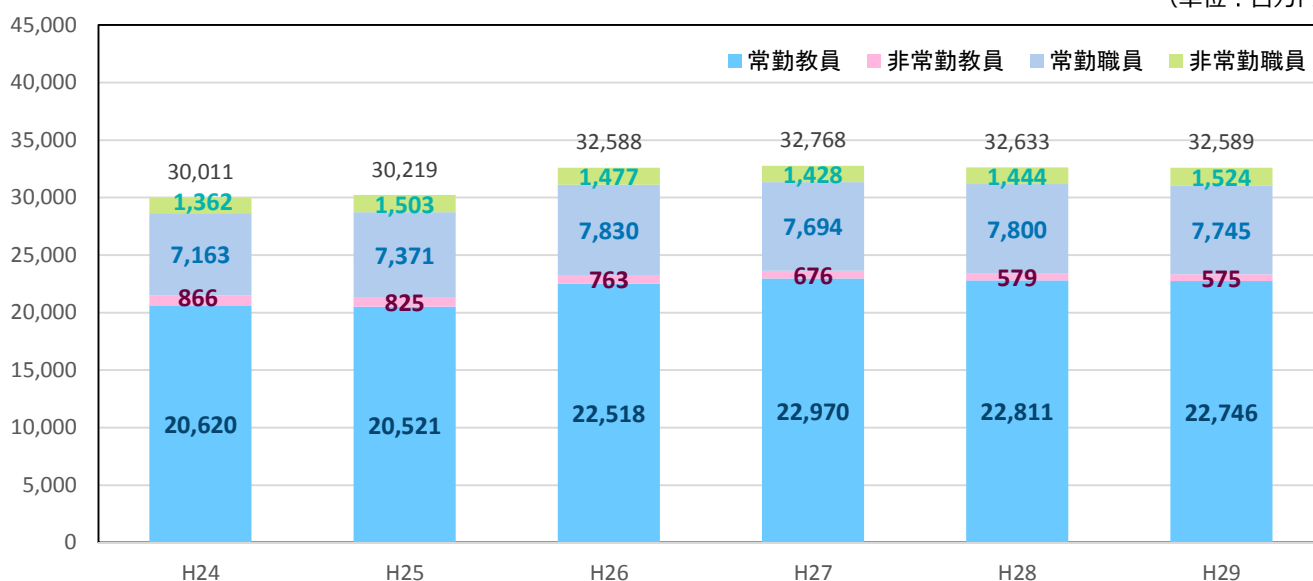
【参考】前年度：51.6%

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員人件費	153	149	168	146	154	158
教員人件費	23,501	23,678	25,689	26,154	26,031	25,977
職員人件費	16,243	17,366	18,485	18,736	19,241	19,705
退職金	3,178	2,664	3,031	2,717	2,981	2,788
人件費計	43,075	43,857	47,373	47,753	48,407	48,628

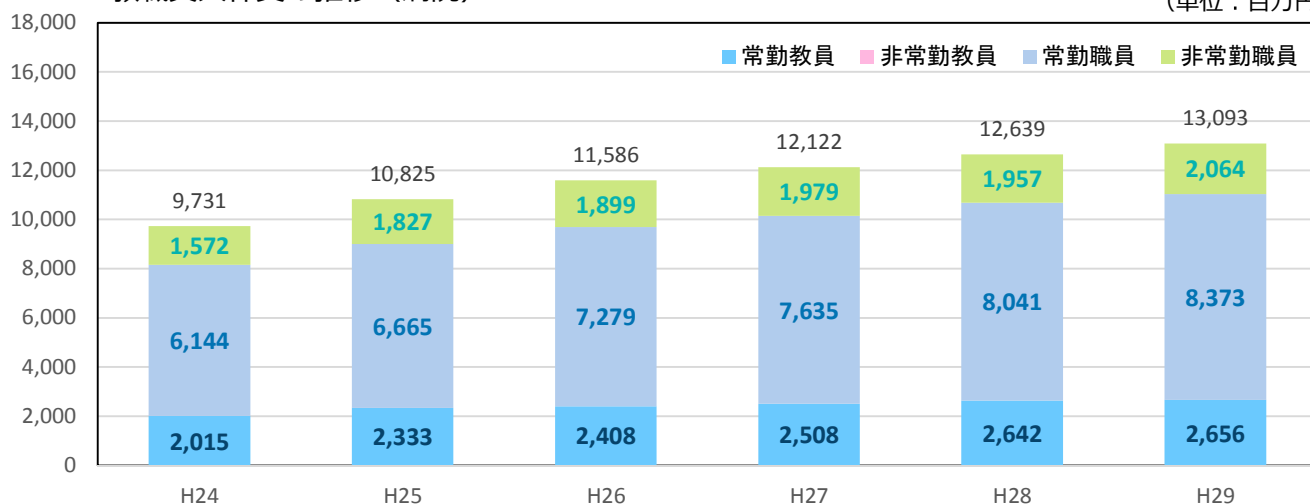
教職員人件費の推移（病院以外）

(単位：百万円)



教職員人件費の推移（病院）

(単位：百万円)



※グラフの人件費には、役員人件費及び退職金を含んでいません。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
資産の部	392,714	386,089	▲6,625
固定資産	370,429	362,478	▲7,951
土地	247,083	246,463	▲620
建物	89,343	84,492	▲4,851
構築物	5,334	5,054	▲280
機械装置・工具器具備品	13,771	10,975	▲2,795
図書	10,162	10,237	75
美術品・収蔵品	908	905	▲3
建設仮勘定	87	642	554
特許権	205	212	7
ソフトウェア	182	162	▲20
特許権仮勘定	188	175	▲14
投資有価証券	2,701	2,701	▲0
その他の固定資産	465	459	▲5
流動資産	22,285	23,611	1,326
現金及び預金	15,798	16,983	1,185
未収金	6,172	6,185	12
有価証券	-	-	-
医薬品及び診療材料	197	185	▲12
その他の流動資産	118	258	140

並木3丁目職員宿舍敷地売却 (▲620百万円) により減少しました。

グローバルレジデンス竣工 (975百万円)、大学会館改修 (225百万円) 等により増加しましたが、減価償却費等 (▲6,593百万円) により減少しました。

医療情報システムリース終了 (▲1,741百万円)、減価償却等 (▲1,295百万円) により減少しました。

附属桐が丘特別支援学校工事 (409百万円)、1A棟耐震改修 (196百万円) 等により増加しました。

運営費交付金債務の繰越 (1,286百万円) 等により増加しました。

○平成29年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減	
負債の部	91,849	84,750	▲7,099	
固定負債	65,569	58,868	▲6,701	
資産見返負債	26,766	25,920	▲846	減価償却費等により減少しました。
借入金	11,415	7,133	▲4,282	グローバルレジデンス整備事業完了により新規PFI債務(1,005百万円)が増加しましたが、附属病院再開発事業PFI債務(▲1,642百万円)、動物資源センターPFI債務(▲215百万円)、グローバルレジデンスPFI債務(▲31百万円)の償還により減少しました。
長期PFI債務	23,326	22,502	▲824	
その他の固定負債	4,062	3,313	▲749	
流動負債	26,280	25,882	▲398	
運営費交付金債務	813	2,098	1,286	寄附講座(200百万円)により増加しました。
寄附金債務	3,970	4,401	431	受託研究(▲11百万円)が減少しましたが、共同研究(270百万円)、受託事業(50百万円)により増加しました。
受託研究等債務	1,269	1,577	307	
一年以内返済予定借入金	4,357	4,282	▲76	土地購入のための借入金(▲3,963百万円)、大学改革支援・学位授与機構からの借入金(▲344百万円)グローバルレジデンス整備事業のための借入金(▲50百万円)を定期返済により減少しました。
短期PFI債務	1,887	1,828	▲58	
未払金	10,500	8,827	▲1,672	
その他の流動負債	3,485	2,869	▲616	土地売却により減少(▲1,025百万円)しました。
純資産の部	300,865	301,339	474	
政府出資金	232,358	231,333	▲1,025	減価償却費等(▲4,090百万円)により減少しましたが、用地購入に係る借入金の返済(3,963百万円)、固定資産取得(644百万円)等により増加しました。
資本剰余金	64,999	65,515	516	前中期目標期間繰越積立金取崩(▲89百万円)により減少しました。
前中期目標期間繰越積立金	2,646	2,557	▲89	
積立金	-	863	863	教育研究環境等の整備(239百万円)、附属病院の機能強化(624百万円)の目的積立金承認により増加しました。
当期末処分利益(損失)	863	1,072	209	

貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金・PFI債務が42%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の78%を純資産が占めており、そのうちの77%は政府出資金です。

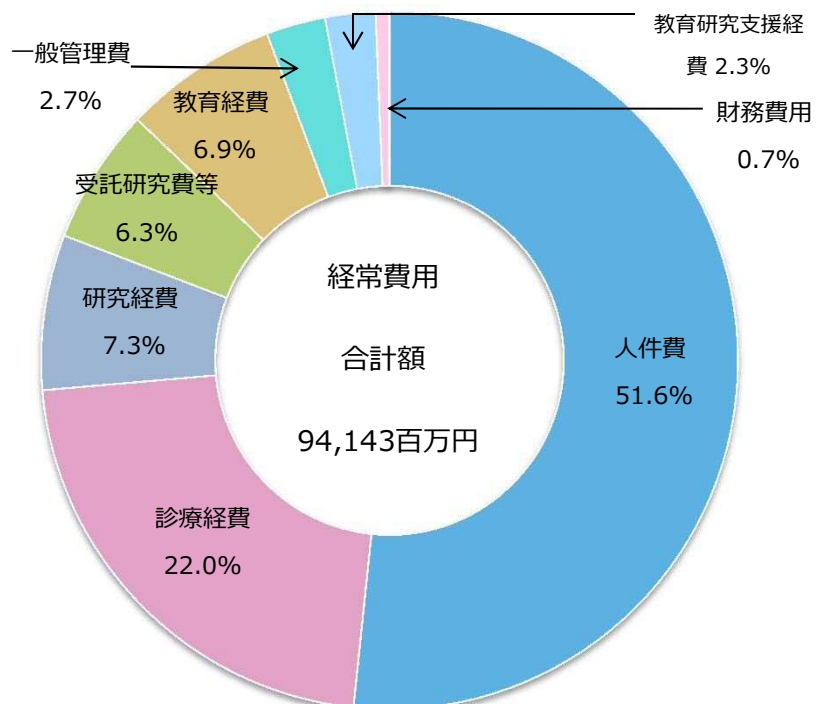
損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
経常費用	93,742	94,143	401
業務費	90,533	90,953	420
教育経費	6,477	6,743	266
研究経費	6,846	6,771	▲75
診療経費	19,818	20,689	871
教育研究支援経費	2,343	2,193	▲149
受託研究費	4,261	3,568	▲693
共同研究費	1,085	1,126	42
受託事業費等	1,296	1,233	▲63
人件費	48,407	48,628	220
一般管理費	2,471	2,586	115
財務費用	677	568	▲109
雑損	61	37	▲24
臨時損失	56	70	14
当期総利益(損失)	863	1,072	209

- 学生宿舎に係るPFI費用(55百万円)、減価償却費(71百万円)、光熱水料(48百万円)、学生宿舎業務委託(87百万円)等により増加しました。
- スパコン保守(96百万円)、減価償却費(84百万円)等により増加しましたが、前年度計上した建物改修(医学学系棟等)の修繕費(▲265百万円)等により減少しました。
- 減価償却費(▲426百万円)等により減少しましたが、高度急性期医療の展開による収益増に要した医薬品等(1,298百万円)により増加しました。
- ハイパフォーマンスサポート事業(▲626百万円)の一部事業が終了したことにより減少しました。
- 臨床試験(37百万円)の受入等により増加しました。
- 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)プロジェクト(▲66百万円)の終了等により減少しました。
- 退職給付費用の減(▲193百万円)の他、大学セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定増等に伴う影響を教職員配置見直し等の効率的な取り組みによって減少し(▲40百万円)、病院セグメントは人事院勧告を踏まえた給与改定等に伴う増及び病院機能強化のための医療従事者の増員により増加(453百万円)しました。

○平成29年度 経常費用・経常収益の構成内訳



収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計

収入・支出・・・現金主義会計

- 収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益
- 収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益
- 支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用
- 費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
経常収益	94,404	95,156	752
運営費交付金収益	35,927	35,333	▲595
学生納付金収益	9,470	9,681	211
附属病院収益	30,544	32,475	1,931
受託研究・共同研究収益	6,105	5,409	▲696
受託事業等収益	1,406	1,353	▲53
施設費収益	392	89	▲303
補助金等収益	2,143	2,320	177
寄附金収益	2,053	2,164	111
資産見返負債戻入	3,642	3,408	▲233
財務収益	34	36	2
雑益	2,688	2,888	200
臨時利益	47	40	▲7
目的積立金取崩額	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	209	89	▲120

翌年度繰越額の増加により減少しました。

授業料収入等の増(35百万円)、授業料財源による費用支出の増(208百万円)により増加しました。

手術件数増等の高度急性期医療の展開による増加(1,931百万円)しました。

ハイパフォーマンスサポート事業(▲655百万円)の一部事業が終了したことにより減少しました。

耐震対策事業の減(▲253百万円)等により減少しました。

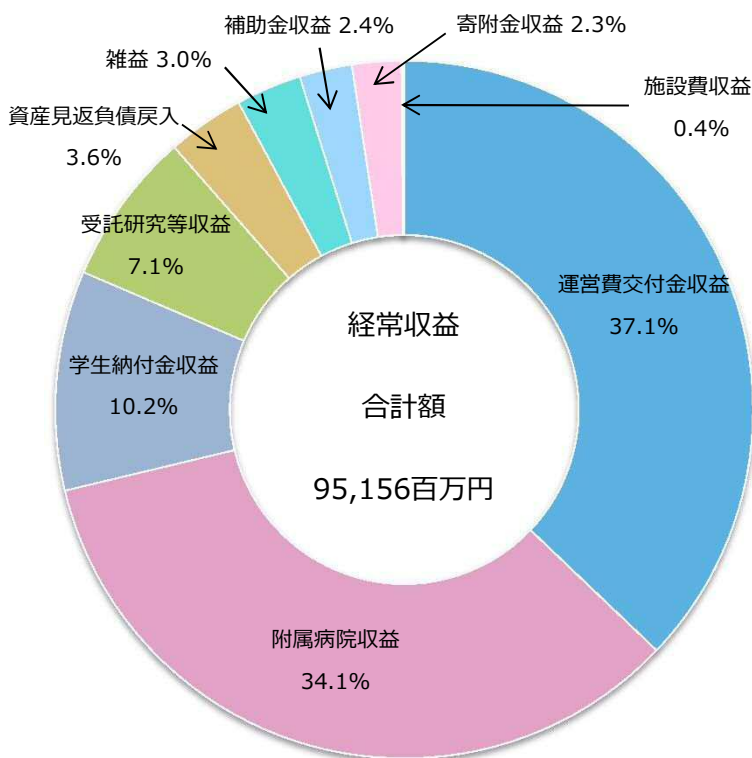
医療研究開発推進事業費補助金「オープンイノベーション推進により世界のつくばから医療の未来を加速開拓する事業」(228百万円)の受入により増加しました。

寄附講座及び寄附研究部門(50百万)の新規受入により増加しました。

減価償却費により減少しました。

学生寄宿舍収入の増(313百万円)により増加しました。

年俸制促進分の増(38百万円)、前年度退職手当の減(▲158百万円)により減少しました。



損益計算書

(Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科目	平成28年度	平成29年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,125	11,229	▲1,896
教育研究業務支出	▲14,726	▲14,603	124
診療業務支出	▲16,752	▲18,574	▲1,822
人件費支出	▲49,526	▲50,034	▲508
その他の業務支出	▲2,890	▲3,069	▲180
運営費交付金収入	40,875	40,895	20
学生納付金収入	9,277	9,263	▲14
附属病院収入	30,516	32,264	1,747
受託研究・共同研究・受託事業等収入	7,981	7,094	▲887
補助金等収入	2,876	2,866	▲10
寄附金収入	2,440	2,505	66
その他の業務収入	2,714	2,830	116
預り金の増減	355	▲206	▲561
国庫納付金の支払額	▲15	-	15
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,264	▲5,396	868
有価証券の取得による支出	-	▲4,000	▲4,000
有価証券の償還による収入	500	4,000	3,500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲5,276	▲3,873	1,403
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	950	950
定期預金の預入による支出	▲42,000	▲34,700	7,300
定期預金の払戻による収入	38,100	31,000	▲7,100
施設費による収入	2,374	1,669	▲705
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	▲475	▲475
資産除去債務の履行による支出	-	-	-
その他の投資収入及び支出	0	▲1	▲1
利息及び配当金の受取額	38	34	▲4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,750	▲8,347	▲597
リース債務の返済による支出	▲1,156	▲1,300	▲143
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲375	▲324	52
長期借入による収入及び返済による支出	▲3,456	▲4,034	▲578
その他の財務支出	▲1,998	▲2,039	▲41
利息の支払額	▲765	▲651	115
IV 資金に係る換算差額	▲6	▲1	5
V 資金増減額	▲894	▲2,515	▲1,620
VI 資金期首残高	8,292	7,398	▲894
VII 資金期末残高	7,398	4,883	▲2,515

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入(プラス)、支出(マイナス：▲)という区分で表示されます。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
I 業務費用	41,158	39,796	▲1,362
(1) 損益計算書上の費用	93,798	94,213	415
業務費	90,533	90,953	420
一般管理費	2,471	2,586	115
財務費用	677	568	▲109
雑損	61	37	▲24
臨時損失	56	70	14
(2) (控除) 自己収入等	▲52,639	▲54,417	▲1,777
授業料収益	▲7,752	▲8,014	▲262
入学料収益	▲1,394	▲1,358	36
検定料収益	▲324	▲309	15
附属病院収益	▲30,544	▲32,475	▲1,931
受託研究・共同研究収益	▲6,105	▲5,409	696
受託事業等収益	▲1,406	▲1,353	53
寄附金収益	▲2,053	▲2,164	▲111
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	▲663	▲672	▲9
資産見返寄附金戻入	▲621	▲639	▲19
財務収益	▲34	▲36	▲2
雑益	▲1,719	▲1,953	▲234
臨時利益	▲25	▲34	▲9
II 損益外減価償却相当額	4,904	4,908	4
III 損益外減損損失相当額	1,563	66	▲1,496
IV 損益外利息費用相当額	2	2	0
V 損益外除売却差額相当額	7	▲326	▲333
VI 引当外賞与増加見積額	▲4	25	29
VII 引当外退職給付増加見積額	▲560	▲1,937	▲1,376
VIII 機会費用	208	144	▲63
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	17	13	▲4
政府出資の機会費用	191	132	▲59
IX 国立大学法人等業務実施コスト	47,277	42,678	▲4,599

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金などについては、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

国立大学法人等業務コスト計算書

(National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価、判断に資するための書類です。

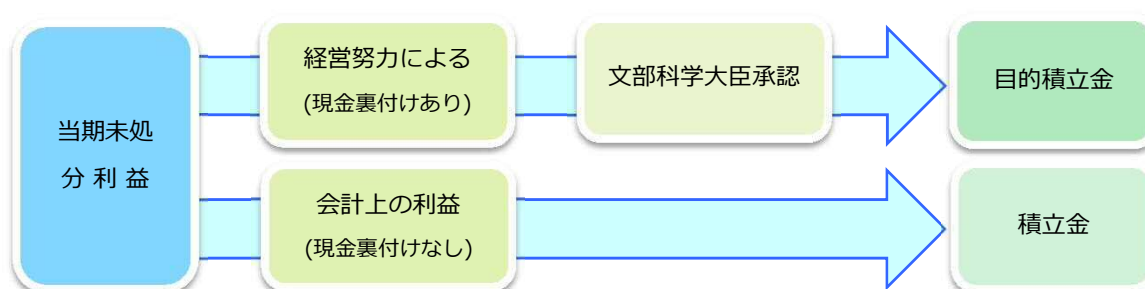
すなわち、本学における国民の皆様の負担額を表しています。

利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減	概要
I 当期末処分利益 (未処理損失)	863	1,072	209	
当期総利益 (当期総損失)	863	1,072	209	
II 利益処分類 (損失処理)	863	1,072	209	
目的積立金	863	635	▲228	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受ける額である。 これは、経営努力によって認められ、現金の裏付けがあり用途を明確にしたうえで翌年度以降に繰り越すことができるものである。
積立金	-	437	437	当期末処分利益が発生した場合、目的積立金以外については、積立金として処理し、当期末処理損失が発生した場合、積立金の取崩により補填するものである。
III 積立金振替額	-	-	-	
前中期目標期間 繰越積立金	-	-	-	中期目標期間の最終事業年度においては、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

○利益処分の流れ



利益の処分に関する書類

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。

決算報告書

○収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	40,618	41,616	998
施設整備費補助金	2,023	1,156	▲867
補助金等収入	2,156	2,666	511
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	114	114	-
自己収入	42,481	44,272	1,791
授業料、入学料及び検定料収入	9,282	9,248	▲34
附属病院収入	30,671	32,264	1,592
財産処分収入	620	951	331
雑収入	1,907	1,809	▲98
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,452	12,502	1,050
引当金取崩	574	709	135
長期借入金収入	108	-	▲108
貸付回収金	5	1	▲4
目的積立金取崩	70	89	19
計	99,600	103,124	3,524

追加配分による増加などの要因により、収入額が増加しています。

小茂根校舎事業などが未完成となったため、収入額が減少しています。

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、収入額が増加しています。

高度急性期医療の展開により収入額が増加しています。

積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、収入額が増加しています。

○支出

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	76,885	76,009	▲875
教育研究経費	47,277	45,976	▲1,300
診療経費	29,608	30,033	425
施設整備費	4,077	3,101	▲975
補助金等	2,156	2,666	511
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,452	9,924	▲1,528
貸付金	5	1	▲4
長期借入金償還金	4,716	4,649	▲67
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	310	475	165
計	99,600	96,826	▲2,775

翌年度に継続して行う事業を繰越したことや、診療経費の節減等に努めたことにより、支出額が減少しています。

施設整備費の収入金額の減少に伴い、支出額も減少しています。

翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより、支出額が減少しています。

決算報告書 (Earnings Statement)

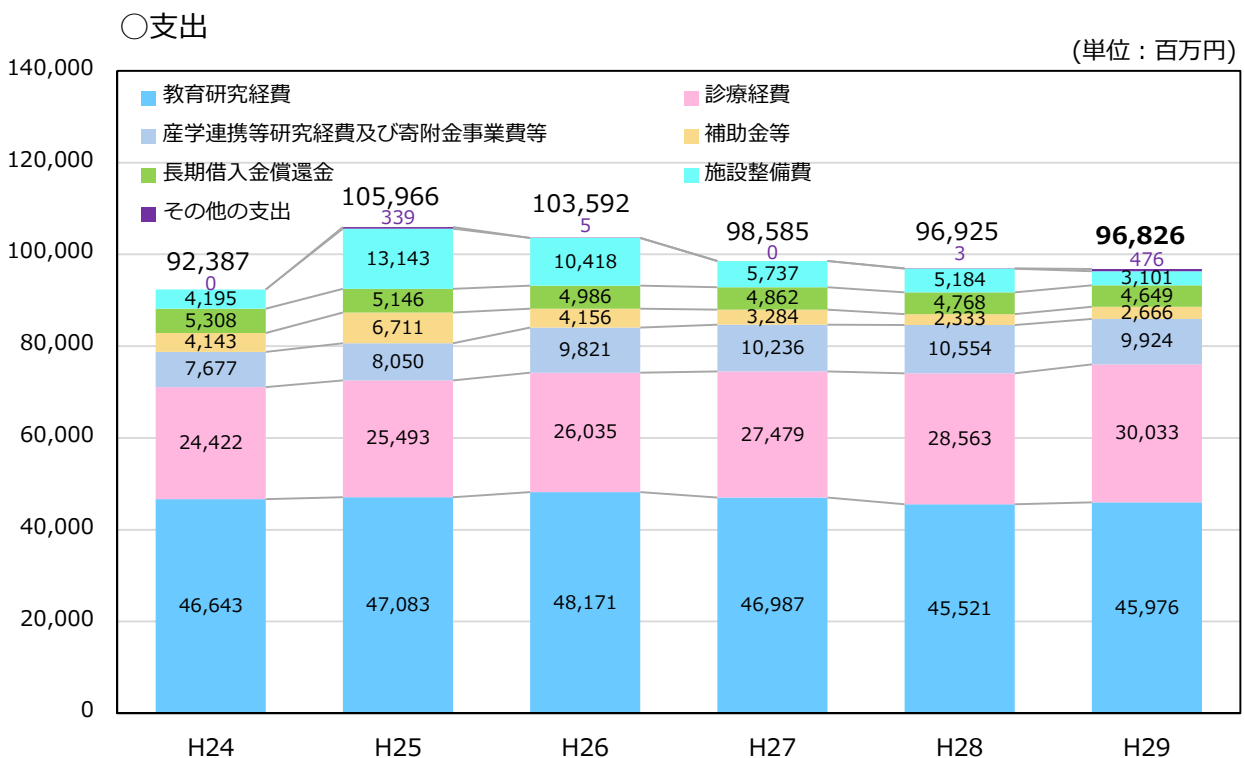
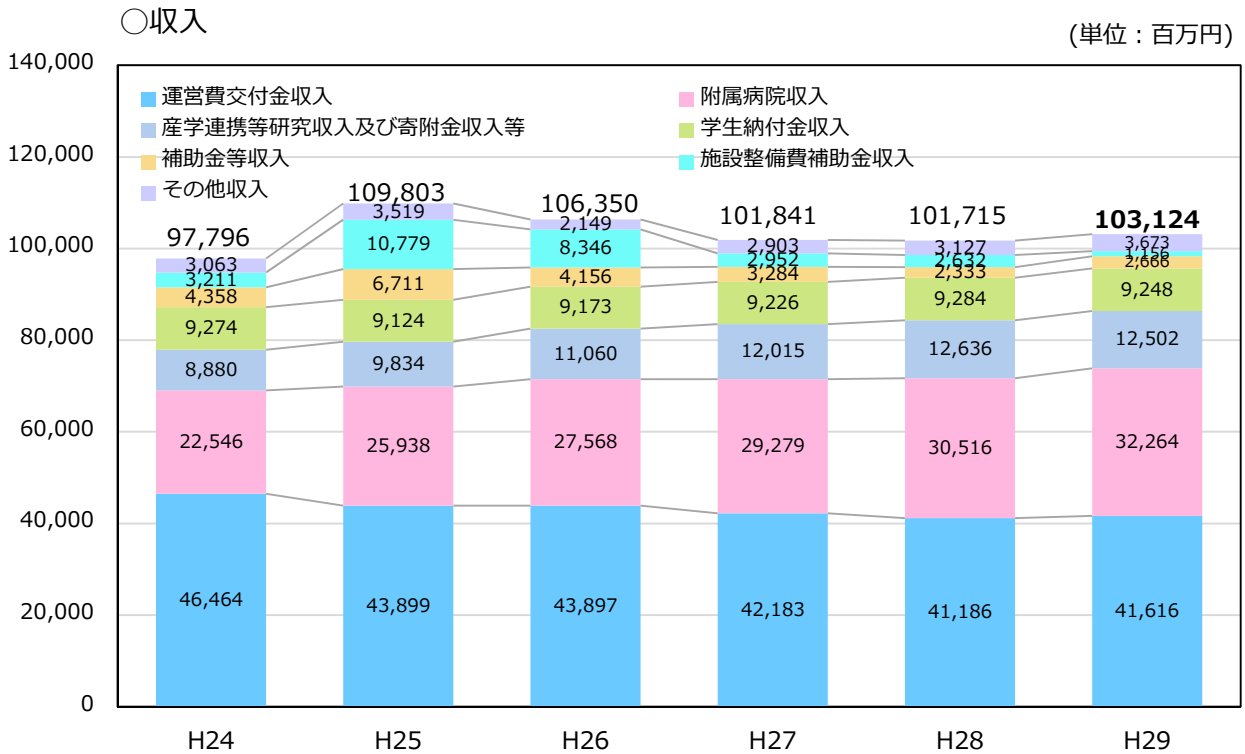
運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

事業費について

■ 事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金のほか、補助金、産学連携等研究収入及び寄附金等による外部資金、学生納付金や附属病院収入等による自己収入で構成されています。附属病院収入及び補助金等が増加し、総額では前年度を上回っています。

支出は、教育研究経費、診療経費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費などで構成され、診療経費や補助金等が増加しましたが、産学連携等研究経費が減少したことで、総額では前年度を下回っています。



利益について

■ 当期総利益の要因

29年度における本学の当期総利益は、1,072百万円（大学13万円、病院1,059百万円）となっています。主な利益及び損失要因として、次の事由が挙げられます。

(1) 大学の主な利益及び損失要因

- ① 収入・支出改革の推進による雑収入の収入増及びコスト削減等による収支差（82百万円）
- ② グローバルレジデンス整備事業（PFI及び借入金）における費用計上による影響等（▲58百万円）

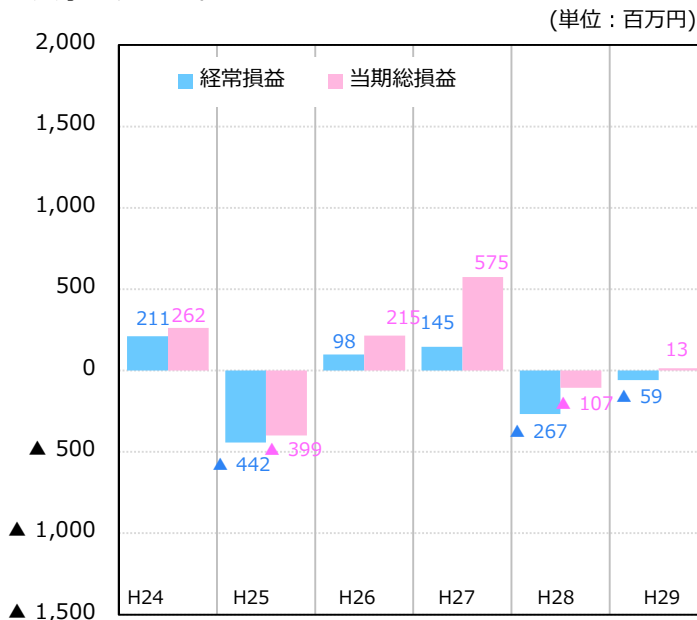
(2) 附属病院の主な利益要因

- ① 手術件数増等の収益増及びコスト削減等による収支差(553百万円)
- ② 附属病院における固定資産の減価償却費の影響等(506百万円)

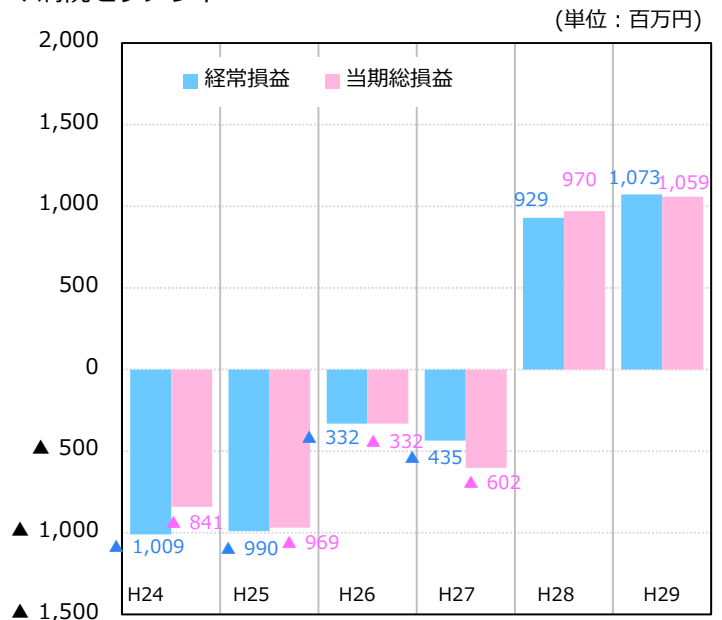
平成29年度当期総利益（損失）（単位：百万円）

区分	大学	附属病院	計
経常費用	▲ 57,599	▲ 36,543	▲ 94,142
経常収益	57,540	37,616	95,156
臨時損益	▲ 9	▲ 21	▲ 30
前中期目標期間繰越積立金取崩額	82	7	89
当期総利益（損失）	13	1,059	1,072

◆ 大学セグメント

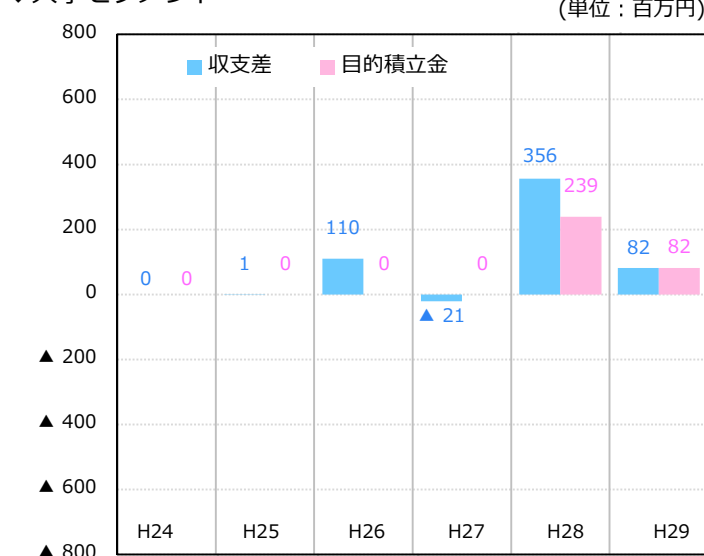


◆ 病院セグメント

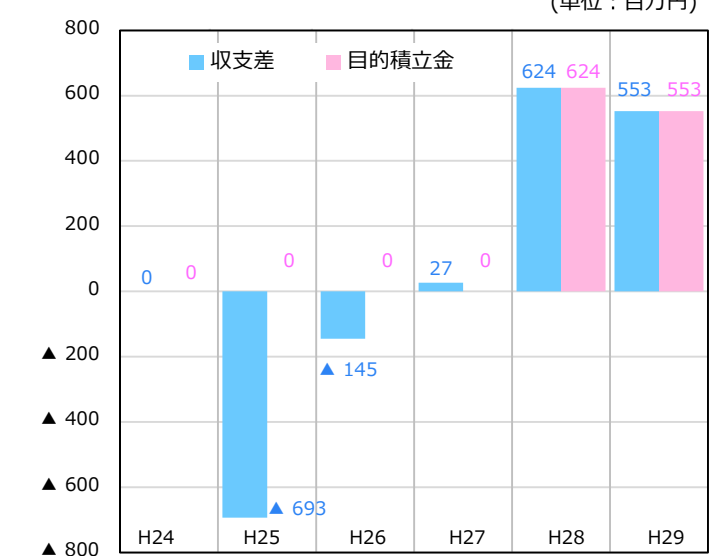


■ 収入・支出の経年推移

◆ 大学セグメント



◆ 病院セグメント

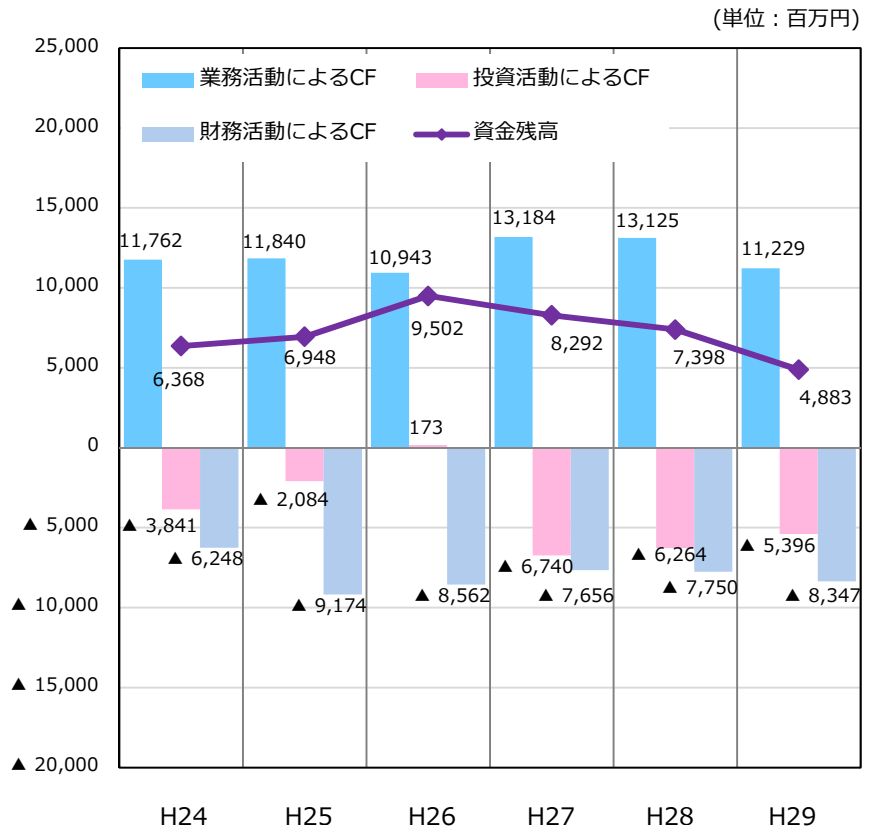


■ キャッシュ・フローの経年推移

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。

29年度は、教育研究活動などの資金の動きを表す「業務活動によるCF」は診療業務支出や人件費支出が増加したことにより、前年度より1,896百万円減少しています。

また、国債・譲渡性預金などの有価証券や有形固定資産などの購入、売却を表す「投資活動によるCF」を前年度と比較すると、固定資産の取得による支出の減少や土地の譲渡収入があったことから、868百万円増加しています。資金調達・返済の状況を表す「財務活動によるCF」は、主に長期借入金、リース債務の返済及び、PFI債務の返済によって8,347百万円支出しています。



■ 資金運用益の実績

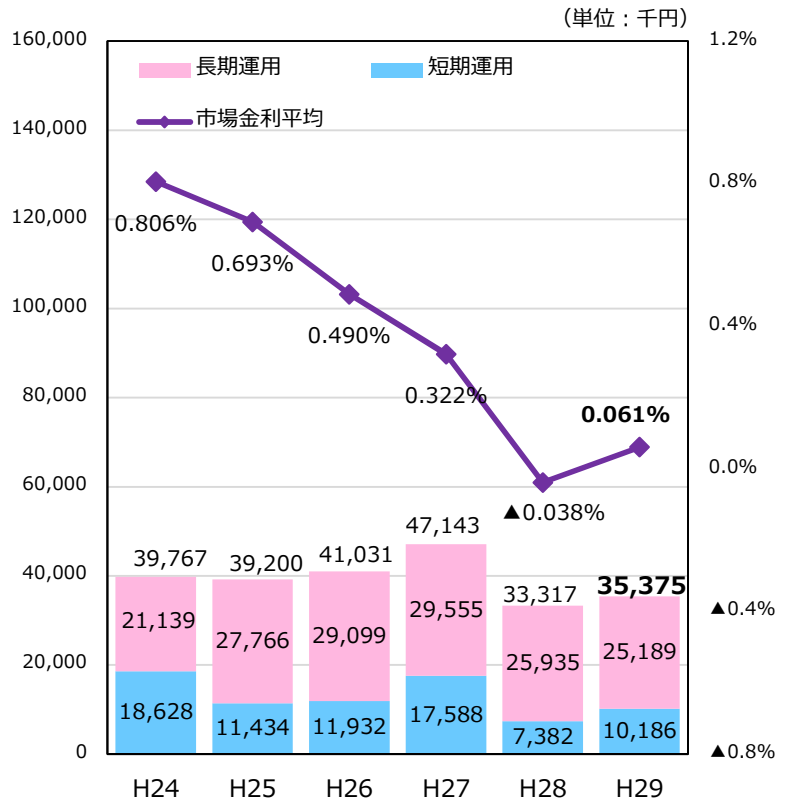
国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。

本学では、当面支払い予定のない資金（余裕金）を運用し、獲得した運用益を、本学の国際化の一層の推進を図ることを目的とした学生奨学金（つくばスカラシップ）の一部に充てています。

運用方法は、余裕金の財源で異なり、財源が寄附金の場合は、主に公共債で1年超の長期運用を、運営費交付金等の場合は、大口定期預金等で1年以下の短期運用を行っています。

29年度の長期運用の運用益は、前年度から746千円減少し25,189千円となりました。これは、28年度末に国債1件が満期償還し、受取利息額が減少したためです。

一方で、短期運用は、前年度に比べて市場金利が僅かに上昇したことから、2,804千円増加し10,186千円、運用益合計は、前年度から2,058千円増加し35,375千円となりました。



※ 市場金利平均は、新発10年国債の年度平均利回りを記載しています。

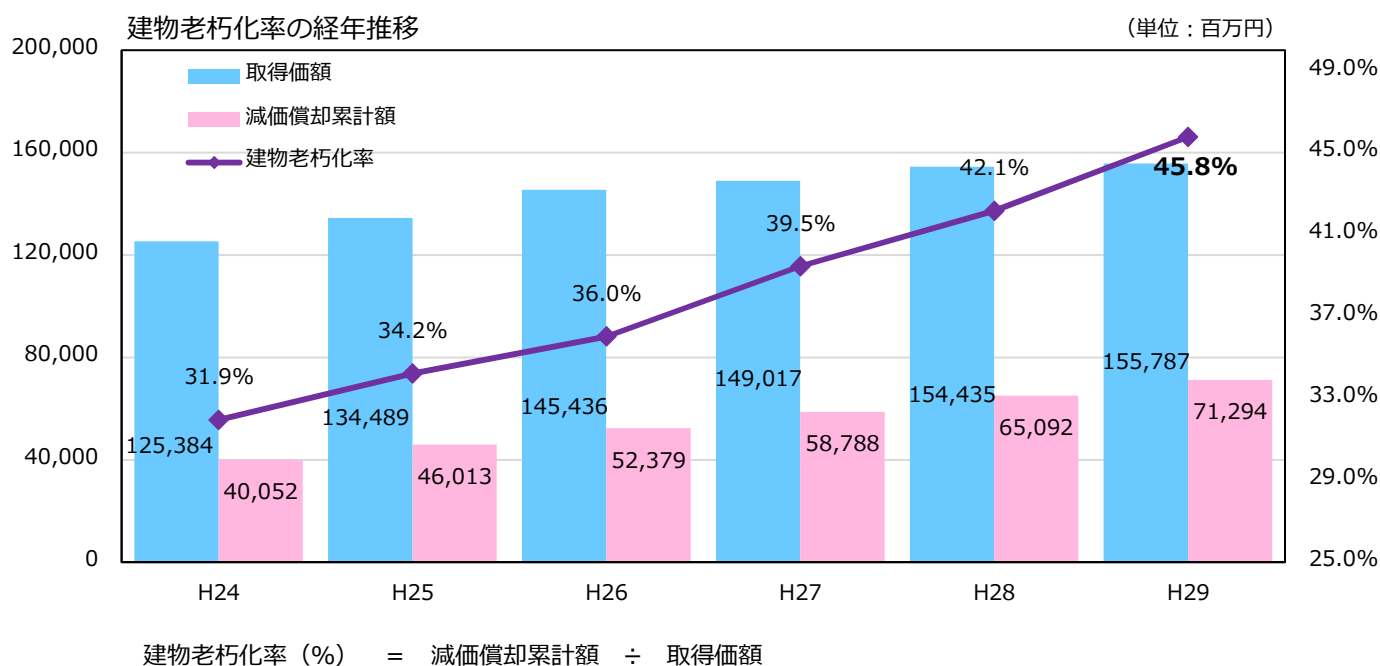
固定資産について

■ 建物の老朽化率

建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを全体の数字として把握することができます。

24年度に附属病院における再開発事業により病棟を建てたことにより、全体の老朽化率は30%程度でしたが、その後は建物の大きな更新がなかったことから、老朽化率が上昇しています。

なお、16年度の国立大学法人化に際し、15年度までに取得した建物を国から承継しましたが、取得価額は法人化時点の評価額により計上されており、耐用年数においても、法人化時点の残存耐用年数を新たな耐用年数として設定されています。この影響により、償却年数は実際の使用年数より短くなっており、結果として、実際の建物老朽化率はグラフよりも進んでいます。



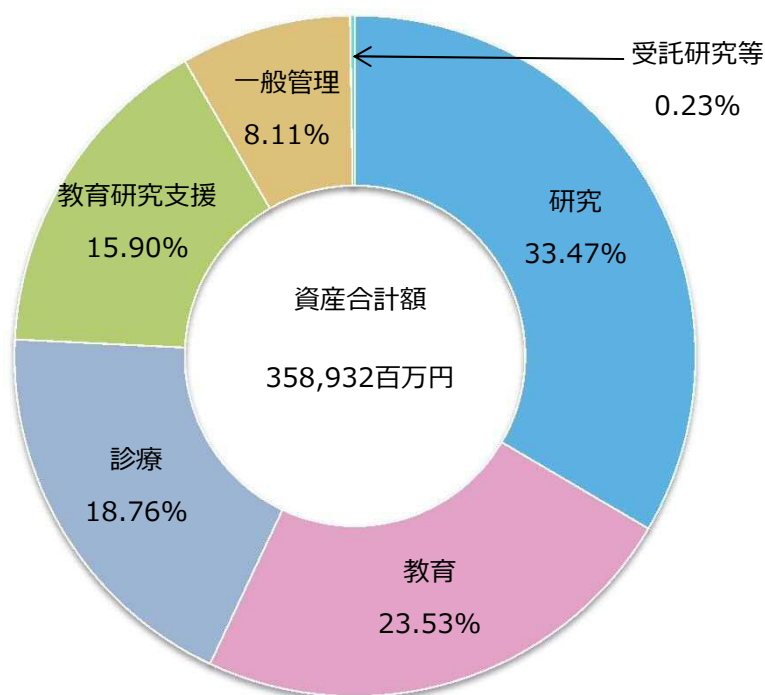
■ 資産の用途別割合

右の表は、資産の取得価格より今までの減価償却費を除いた、29年度末時点における帳簿価額の用途別割合となっています。

今年度は、グローバルレジデンス整備事業により学生宿舎の竣工及び改修が行われたため教育関係資産が増加しています。

教育、研究及び診療に対して、ほぼ同水準の投資を行っており、いずれかの用途に偏らないバランスの良い投資が行われていると言えます。

※ 右表の合計額は、23ページの貸借対照表における固定資産合計から建設仮勘定などを除いています。





筑波大学
University of Tsukuba



**IMAGINE
THE
FUTURE.**



<http://www.tsukuba.ac.jp>

平成29年度 財務経営レポート

編集・発行：筑波大学財務部

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

